

有価証券報告書

第 55 期

(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

エス・バイ・エル株式会社

(151149)

目次

表紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	14
6. 研究開発活動	14
7. 財政状態及び経営成績の分析	15
第3 設備の状況	17
1. 設備投資等の概要	17
2. 主要な設備の状況	18
3. 設備の新設、除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	20
1. 株式等の状況	20
(1) 株式の総数等	20
(2) 新株予約権等の状況	20
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	20
(4) 所有者別状況	21
(5) 大株主の状況	21
(6) 議決権の状況	22
(7) ストックオプション制度の内容	22
2. 自己株式の取得等の状況	22
3. 配当政策	23
4. 株価の推移	23
5. 役員の状況	24
6. コーポレート・ガバナンスの状況	26
第5 経理の状況	28
1. 連結財務諸表等	29
(1) 連結財務諸表	29
(2) その他	66
2. 財務諸表等	67
(1) 財務諸表	67
(2) 主な資産及び負債の内容	97
(3) その他	102
第6 提出会社の株式事務の概要	103
第7 提出会社の参考情報	105
1. 提出会社の親会社等の情報	105
2. その他の参考情報	105
第二部 提出会社の保証会社等の情報	106

[監査報告書]

当有価証券報告書で表示している各金額の単位未満は切り捨てによっております

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月30日
【事業年度】	第55期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】	エス・バイ・エル株式会社
【英訳名】	S×L Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 渡瀬 淳一
【本店の所在の場所】	大阪市北区曽根崎二丁目12番1号
【電話番号】	06（6315）1131（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 澤井 幹人
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿1丁目25番1号
【電話番号】	03（5323）0200（代表）
【事務連絡者氏名】	東部業務部長 堺谷 収一
【縦覧に供する場所】	エス・バイ・エル株式会社東京支店 （東京都新宿区西新宿1丁目25番1号） エス・バイ・エル株式会社名古屋支店 （名古屋市中村区名駅4丁目23番13号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高（百万円）	109,497	102,758	96,832	87,556	82,527
経常損益（百万円）	△615	△334	52	△850	△1,577
当期純損益（百万円）	△35,724	△8,670	830	△1,858	△32,995
純資産額（百万円）	39,514	30,573	31,841	29,259	7,136
総資産額（百万円）	157,218	121,372	112,295	100,010	72,458
1株当たり純資産額（円）	486.62	376.31	392.19	360.59	42.38
1株当たり当期純損益（円）	△438.44	△107.15	10.06	△23.01	△301.20
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	25.1	25.2	28.4	29.3	9.8
自己資本利益率（％）	—	—	2.7	—	—
株価収益率（倍）	—	—	26.7	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	3,042	9,698	5,681	△2,819	△1,521
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	13,705	5,445	2,381	7,171	△374
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△29,251	△23,214	△10,274	△7,845	9,819
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	24,680	16,857	11,215	7,717	15,642
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （人）	1,966 (253)	1,878 (237)	1,773 (261)	1,722 (261)	1,516 (189)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第52期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

3. 第51期及び第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債を発行していましたが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第54期及び第55期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 第51期、第52期、第54期及び第55期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(百万円)	90,252	81,145	80,757	72,711	67,413
経常損益(百万円)	△957	△514	△236	△566	△1,936
当期純損益(百万円)	△36,346	△9,554	1,300	△1,975	△33,107
資本金(発行済株式総数) (百万円)(株)	29,917 (81,210,726)	29,917 (81,210,726)	29,917 (81,210,726)	29,917 (81,210,726)	35,957 (168,515,184)
純資産額(百万円)	39,960	30,650	32,733	30,048	7,820
総資産額(百万円)	128,614	100,138	93,606	82,802	57,437
1株当たり純資産額(円)	492.12	377.63	403.34	370.41	46.44
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	2.50 (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純損益(円)	△446.08	△117.68	16.02	△24.35	△302.23
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	31.1	30.6	35.0	36.3	13.6
自己資本利益率(%)	—	—	4.1	—	—
株価収益率(倍)	—	—	16.79	—	—
配当性向(%)	—	—	15.6	—	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,136 (78)	1,133 (71)	1,255 (103)	1,221 (109)	1,147 (129)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第52期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
3. 第51期及び第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債を発行してはりましたが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
4. 第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第54期及び第55期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 第51期、第52期、第54期及び第55期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和26年6月	大阪市西区九条南通1丁目741番地に三成建築工業株式会社を資本金1,500千円にて設立
昭和26年12月	社名を三成工業株式会社に変更
昭和30年9月	社名を小堀興業株式会社に変更
昭和36年5月	社名を小堀住研興業株式会社に変更
昭和40年4月	住研ハウス株式会社及び住研機材株式会社を吸収合併し、社名を小堀住研株式会社に変更すると共に本社を西宮市に移転
昭和42年10月	宝塚市に宝塚製作所を建設し、工場内に研究所を設置、工業化住宅の量産化を図る
昭和46年3月	土地の先行取得及び土地の開発企画並びに土木工事設計施工を目的とするエス・バイ・エル住宅流通株式会社（旧 小堀住宅流通株式会社）を設立
昭和47年3月	エス・バイ・エル住工株式会社（旧 小堀住工株式会社 現・連結子会社）を設立
昭和47年6月	事業の拡大に対処する為、本社を大阪市に移転
昭和48年9月	大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和50年10月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和53年4月	本社新社屋を現在地に完成
昭和53年9月	東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部に指定
昭和57年6月	木質パネルによる壁式構造の新住宅供給システム企業化承認住宅「小堀ハウス55」の承認を受ける
昭和63年4月	大阪市北区に金融・総合リースのエス・バイ・エルファイナンス株式会社（旧 ファイナンスワークス株式会社）を設立
平成元年4月	茨城県つくば市につくば工場及び物流倉庫を完成、操業を開始
平成2年10月	社名をエス・バイ・エル株式会社に変更 つくば工場に第2物流倉庫完成、操業を開始
平成3年10月	コングロ工業株式会社の株式取得、社名をエス・バイ・エルコングロ株式会社（現 コングロエンジニアリング株式会社 連結子会社）に変更
平成3年11月	ホテルや飲食店の経営等を目的とする、株式会社軽井沢倶楽部を設立
平成6年5月	ゴルフ場経営を目的とする、株式会社宜野座カントリークラブの株式取得
平成7年3月	山口県山口市に山口工場及び物流倉庫を完成
平成8年4月	エス・バイ・エル住宅流通株式会社とエス・バイ・エルファイナンス株式会社が合併し、社名をエス・バイ・エルトラスト株式会社（現・連結子会社）とする
平成9年11月	沖縄県浦添市にエス・バイ・エル沖縄株式会社（現・連結子会社）を設立
平成12年11月	東京都新宿区に住宅のフランチャイズ事業の展開を目的とするエースホーム株式会社（現・連結子会社）を設立
平成12年12月	秋田県秋田市にエス・バイ・エル東北株式会社（現・連結子会社）を設立
平成13年4月	福岡市博多区にエス・バイ・エル九州株式会社（現・連結子会社）を設立
平成13年11月	エス・バイ・エル株式会社の西部住宅事業本部を会社分割し、エス・バイ・エル九州株式会社（現・連結子会社）に継承
平成15年3月	大阪市中央区にハウジングワークス株式会社（現・連結子会社）、東京都新宿区にハウジングテクノ株式会社（現・連結子会社）及び東京都多摩市にホームセンター事業を目的とするエス・バイ・エルホームセンター株式会社（現・連結子会社）を設立
平成18年2月	株式会社軽井沢倶楽部及び株式会社宜野座カントリークラブを売却、リゾート事業から撤退

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、戸建住宅の請負、設計及び施工、戸建分譲住宅及び分譲マンションの施工及び販売、工業化住宅部材の製造及び販売を行っている住宅事業を主な事業とし、不動産賃貸事業、その他（不動産の仲介事業及びファイナンス・リース事業等）各事業に関連した事業活動を展開しております。なお、従来行っていたリゾート事業につきましては、当連結会計年度の2月をもって撤退致しました。

当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる主な事業内容と当社及び関係会社の当該事業における位置付けと事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

(1) 住宅事業 : (戸建住宅、アパートメントハウス)

当社が主にプレハブ工法による戸建住宅等の請負、設計及び施工監理を行っておりますが、九州地区については、エス・バイ・エル九州(株)(連結子会社)が、より地域に密着した事業活動を行っております。また、エス・バイ・エル住工(株)(連結子会社)が工業化住宅部材の製造及び供給、コングロエンジニアリング(株)(連結子会社)が基礎工事を行い、ハウジングテクノ(株)(連結子会社)及びハウジングワークス(株)(連結子会社)が建築工事を行っております

(戸建分譲住宅、分譲マンション)

当社並びに、エス・バイ・エルトラスト(株)(連結子会社)、エス・バイ・エル沖縄(株)(連結子会社)及びエス・バイ・エル九州(株)(連結子会社)が戸建分譲住宅及び分譲マンションの販売を行っております。

(代理店向け建設用部材)

当社がエス・バイ・エル東北(株)(連結子会社)、エス・バイ・エル福井(株)(持分法非適用の非連結子会社)及びエス・バイ・エル金沢(株)(持分法非適用の非連結子会社)等の販売施工代理店に工業化住宅部材の販売を行うとともに、監理・指導を行っております。

(一般建設用資材)

当社が一般建設用資材の販売を行っております。

(住宅のフランチャイズ事業)

エースホーム(株)(連結子会社)が在来軸組工法によるフランチャイズ事業を行っており、エス・バイ・エル九州(株)(連結子会社)、エス・バイ・エル東北(株)(連結子会社)他子会社2社に対してノウハウ及び資材の提供を行っております。

(2) リゾート事業 : 従来子会社であった(株)軽井沢倶楽部が石垣島及び軽井沢のリゾートホテルの運営、従来子会社であった(株)宜野座カントリークラブが宜野座のゴルフ場の運営を行っていましたが、当連結会計年度の2月をもって、当社が所有する(株)軽井沢倶楽部及び(株)宜野座カントリークラブに対する資産をすべて売却し、リゾート事業から撤退致しました。

(3) 不動産賃貸事業 : 当社、エス・バイ・エルトラスト(株)(連結子会社)及びエス・バイ・エル沖縄(株)(連結子会社)が不動産の賃貸を行っております。

(4) その他の事業 : (不動産仲介事業：不動産仲介料収入)

エス・バイ・エルトラスト(株)(連結子会社)が不動産仲介斡旋事業を行っております。

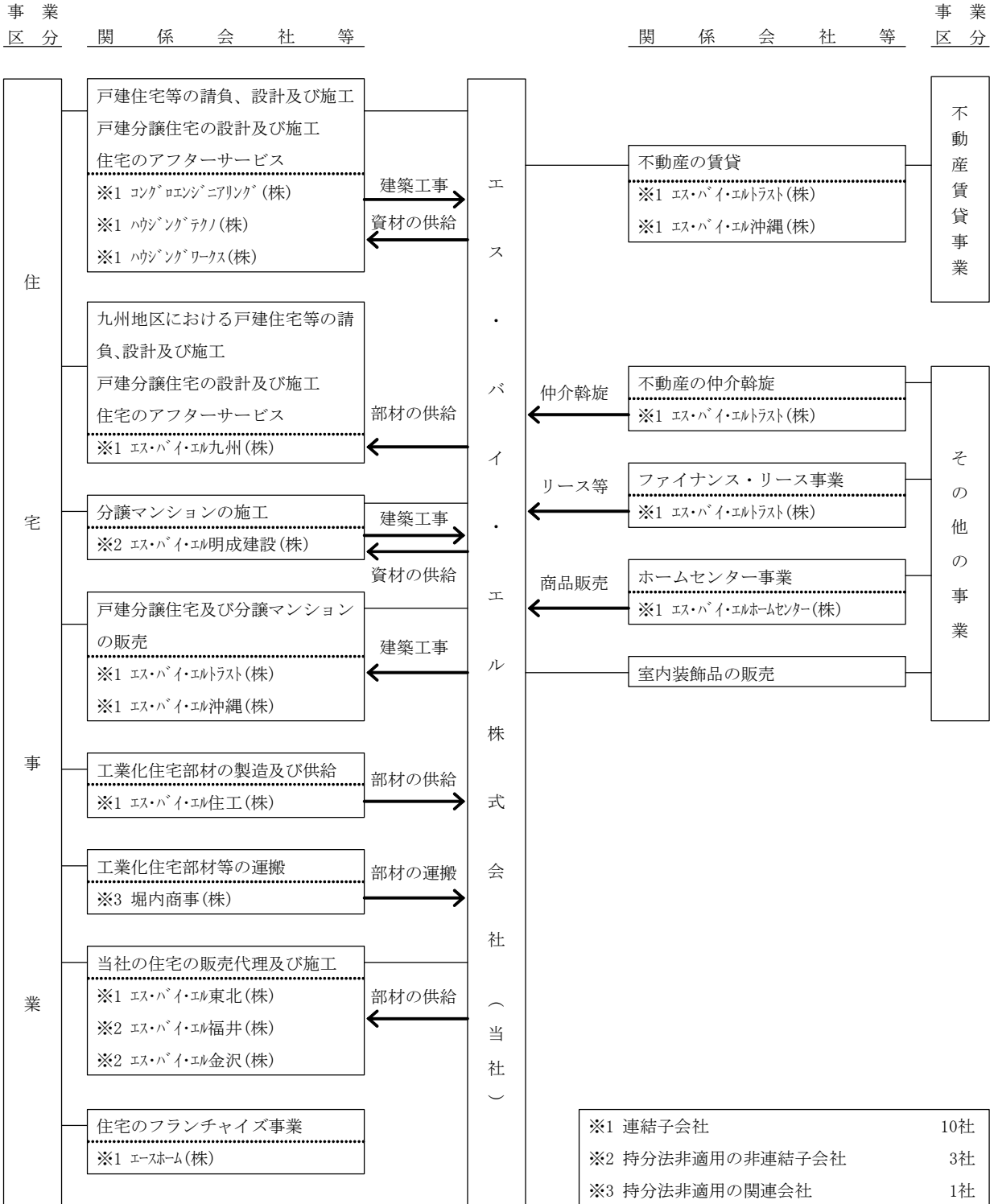
(ファイナンス・リース事業：ファイナンス収入、リース収入)

エス・バイ・エルトラスト(株)(連結子会社)が、ファイナンス・リース事業を行っており、当社の顧客に対する住宅資金の貸付、当社グループ（当社及び当社の関係会社）内での車両、事務用機器等のリース等を行っております。

(ホームセンター事業：日用雑貨)

エス・バイ・エルホームセンター(株)(連結子会社)がホームセンター事業を行っております。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権に対する所有割合 (%)	関係内容
エス・バイ・エル トラスト株式会社	大阪市中央 区	498百万円	住宅事業 不動産賃貸事業 その他の事業	100	1. 当社の不動産の仲介斡旋及び下取業務 2. 当社が運転資金を援助（銀行借入に対する債務保証を含む） 3. 当社及び子会社が使用する機械装置、車両、オフィスコンピュータ等のリース 4. 当社が建築した建物の販売 役員の兼任等 3名
エス・バイ・エル 住工株式会社	茨城県つく ば市	80百万円	住宅事業	100	1. 当社が使用する工業化住宅部材の供給 2. 当社のつくば工場及び山口工場の賃貸 役員の兼任等 2名 （うち当社従業員 1名）
コングロエンジニアリング株式会社	東京都品川 区	100百万円	住宅事業	100	当社が施工する住宅建築工事の地耐力調査、地質調査及び基礎工事の施工 役員の兼任等 2名
エス・バイ・エル 沖縄株式会社	沖縄県浦添 市	100百万円	住宅事業 不動産賃貸事業	100	当社が運転資金を援助 役員の兼任等 2名
エースホーム株式 会社	東京都新宿 区	100百万円	住宅事業	86	当社が運転資金を援助 役員の兼任等 4名
エス・バイ・エル 東北株式会社	秋田県秋田 市	50百万円	住宅事業	100	1. 当社が運転資金を援助 2. 当社が部材を供給 役員の兼任等 3名 （うち当社従業員 2名）
エス・バイ・エル 九州株式会社	福岡市博多 区	400百万円	住宅事業	100	当社が部材を供給 役員の兼任等 3名 （うち当社従業員 1名）
ハウジングワーク ス株式会社	大阪市中央 区	50百万円	住宅事業	100	1. 当社が運転資金を援助 2. 当社が施工する住宅建築工事の外注先 3. 当社の設備の賃貸 役員の兼任等 2名
ハウジングテクノ 株式会社	東京都新宿 区	50百万円	住宅事業	100	1. 当社が運転資金を援助 2. 当社が施工する住宅建築工事の外注先 3. 当社の設備の賃貸 役員の兼任等 3名
エス・バイ・エル ホームセンター株 式会社	東京都多摩 市	50百万円	その他の事業	100	1. 当社が運転資金を援助 2. 当社の設備の賃貸 役員の兼任等 1名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

2. 連結子会社のうち、特定子会社に該当するものではありません。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 連結売上高に占める売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の割合が10%を超えている連結子会社がないため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権に対する被所有割合 (%)	関係内容
ユニファイド・パートナーズ株式会社	東京都港区	4,920百万円	投資業務、アセットマネジメント業務、融資業務、証券化業務およびその他関連業務	40	役員の兼任等 2名

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
住宅事業	1,346	(146)
リゾート事業	—	(—)
不動産賃貸事業	6	(—)
その他の事業	41	(41)
全社（共通）	123	(2)
合計	1,516	(189)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向を除き、グループ外部から当社グループへの出向を含んでおります。）であり、臨時従業員（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は（ ）内に年間の平均人員数を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 前連結会計年度に比べて従業員数が住宅事業で83名、リゾート事業で89名、全社（共通）で35名減少しておりますが、主に当社グループのリゾート事業よりの撤退と当社の合理化に伴う人員削減によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,147 (129)	39.1	11.8	5,317,757

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向を除き、社外から当社への出向を含んでおります。）であり、臨時従業員（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は（ ）内に年間の平均人員数を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、企業業績の着実な改善をベースに、勤労者所得の回復など雇用情勢改善の兆しが見えるとともに、首都圏を中心に一部優良不動産価格が上昇に転じるなど、株価の上昇と相俟って、デフレ経済からの脱却、景気の回復の状況にあります。しかしながら、一方では金利の上昇懸念や原油価格の高騰不安など、今後の景気回復持続に不安材料を残す結果となりました。

住宅業界におきましては、低水準の住宅ローン金利、所得環境の改善を背景に、一次取得者向けの分譲住宅や貸家については堅調に推移したものの、持家については中高年の建替層を中心とした二次取得者の需要に大きな回復が見られず、厳しい受注環境が続きました。

このような状況の下、当連結会計年度の売上高は、830億円を計画し、達成に向け努力いたしました。825億2千7百万円（前連結会計年度比5.7%減）となりました。損益面におきましては、営業損失は5千8百万円（前連結会計年度は5億9千2百万円の利益）、経常損失は15億7千7百万円、当期純損失は329億9千5百万円となりました。財務面におきましては、有利子負債を36億7千9百万円圧縮し、有利子負債残高は422億5千万円（前連結会計年度比8.0%減）となりました。

セグメント情報に基づいた、各事業別の営業の状況は以下のとおりであります。

住宅事業

当社のコア事業である住宅事業部門の売上高は、連結売上高の93.3%を占めております。売上高は769億6千5百万円（前期比5.8%減）となり、営業費用の削減に努めましたが、営業利益は11億8千8百万円（前期比50.6%減）となりました。

リゾート事業

平成16年12月に営業を開始した宜野座カントリークラブが平成18年2月までほぼ通期にわたり売上に寄与し、売上高は18億2百万円（前期比13.2%増）となり、減損処理にともなう減価償却負担減により、営業利益は1億5千6百万円（前期は5億4千2百万円の損失）と改善いたしました。

不動産賃貸事業

賃貸物件の売却を主因に、売上高は16億5百万円（前期比4.8%減）となりましたが、減損処理にともなう減価償却負担減により、営業利益は7億5千3百万円（前期比17.3%増）となりました。

その他の事業

住宅需要の低迷による関連商品の売上減少、住宅のつなぎ融資事業が減少したこと及びリース事業が低調に推移した結果、売上高は21億5千4百万円（前期比16.5%減）となり、営業利益は1億4千2百万円（前期比40.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、新株予約権付社債発行による収入（24億7千万円）及び第三者割当増資による収入（95億1千6百万円）を主因に、前連結会計年度末に比べて79億2千4百万円（102.6%）増加し、当連結会計年度末には、156億4千2百万円となりました。

有利子負債残高は、当連結会計年度末422億5千万円となり前連結会計年度末に比べて36億7千9百万円（8.0%）減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、△15億2千1百万円（前連結会計年度は△28億1千9百万円）となりました。これは税金等調整前当期純損失が327億9千4百万円あったものの、非資金項目である減損損失265億1千2百万円の計上により相殺されたこと及びたな卸資産が57億4千2百万円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、△3億7千4百万円（前連結会計年度は71億7千1百万円）となりました。これは主に、子会社株式売却による収入3億6千2百万円があったものの、有形固定資産の取得8億8百万円、投資有価証券の取得2億2千9百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは98億1千9百万円（前連結会計年度は△78億4千5百万円）となりました。これは主に、新株予約権付社債発行による収入（24億7千万円）及び第三者割当増資による収入（95億1千6百万円）によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注状況

当連結会計年度における住宅事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループ（当社及び当社の関係会社）では住宅事業以外は受注生産を行っておりません。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（%）	受注残高（百万円）	前年同期比（%）
住宅事業	78,845	2.0	27,297	6.9

(2) 売上実績

当連結会計年度における売上実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	前年同期比（%）
住宅事業（百万円）	76,965	△5.8
リゾート事業（百万円）	1,802	13.2
不動産賃貸事業（百万円）	1,605	△4.8
その他の事業（百万円）	2,154	△16.5
合計（百万円）	82,527	△5.7

（注）1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 当社グループ（当社及び当社の関係会社）では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

当社では昨年4月に策定し5月に公表した「新中期計画-INNOVATION 55-」に基づき、適正規模のもとで安定的な収益を見込める事業構造・経営体制の確立を基本方針として、抜本的な経営構造改革に取り組んでまいりました。その推進状況の概要は次のとおりであります。

1. 営業力の強化

適正規模の営業人員の確保並びに昨年4月以降TVCMを復活するとともに、展示場の新規出展・建替・リニューアルに積極的に取り組みました。この結果、知名度が向上し、展示場来場者数が増加するとともに情報量の増加が見られました。

2. 採算性の強化・向上

採算性重視の受注体制確立のため、生産・販売が一体となって改善に努めました。また、経営資源をコア事業である住宅関連事業に集中すべく、本年2月、赤字部門であるリゾート事業子会社2社（株式会社軽井沢倶楽部、株式会社宜野座カントリークラブ）を売却いたしました。

3. 財務体質の一層の改善

昨年6月、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債25億円を発行するとともに、同年11月、ユニファイド・パートナーズ株式会社と資本提携契約を締結、この契約に基づき、同年12月、6千7百40万株（払込額95億7千80万円）の第三者割当増資を実施いたしました。

4. 業務改善・組織改革等

昨年6月 永年続いてきた「オーナー型経営」から脱皮し、組織的経営体制を構築いたしました。間接部門を中心にスリム化を図るため、昨年8月、「ニューキャリア特別プラン」制度を設け、早期退職者の募集を実施し、予定通りの人員を削減いたしました。また、昨年10月 経営と現場の一体感を強化すべく組織改正を実施し、東西2本部制を実施しました。併せて、研究・開発部門の強化するため「開発本部」を設置しました。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市況及び為替変動リスク

当社が使用する2×4材等の原材料は、その多くを輸入するため、原材料市況の変動に加えて為替変動の影響を受けます。為替変動については、通貨スワップ・為替予約等によりヘッジしていますがすべての影響を排除することは不可能であり、市況及び為替変動により、当社の経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(2) 有利子負債依存リスク

当社及び当社グループの当期末の有利子負債残高及び総資産に占める割合は、それぞれ30,470百万円(53.0%)、42,250百万円(58.3%)であり、キャッシュ・フロー、手許現金及び資産の売却等を原資として有利子負債の返済を進めておりますが、金利の変動により当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

(3) 法的規制リスク

当社グループの行う事業に適用される建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法及びその他の関係法令の法的規制が強化された場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(4) 減損会計の影響に係るリスク

当社グループが保有している事業用固定資産及びファイナンス・リース資産について減損処理が必要となった場合は、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(5) 個人情報等の漏洩等のリスク

当社グループでは、お客様の個人情報を多数お預かりしております。これらの情報管理に関しては、規程、手引き等を制定し、グループ各社含め研修を実施するなど情報管理の重要性の徹底及び漏洩防止のための対策を講じております。しかしながら、これらの対策にかかわらず外部に重要情報が流失した場合には、当社グループの社会的信用が影響を受け、対応のための費用負担等により業績が影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(資本提携契約書)

当社は、平成17年5月27日発表の「新中期計画－INNOVATION55－」を確実に実行し、延いては当社グループの企業価値の更なる向上を図るとともに、財務体質の強化を図るため、平成17年11月4日にユニファイド・パートナーズ株式会社と「資本提携契約書」を締結し、この契約に基づき、同社を引受人として第三者割当増資を行いました。

6【研究開発活動】

S×L(エス・バイ・エル)は「明日の魅力ある住まいを創る」をスローガンに、空間(Space)と生活(Life)を掛け合わせる独自の「融合創造力」で、生涯を通して愛される快適な生活空間の創造を目指しております。当社グループ(当社及び当社の関係会社)の研究開発活動は、連結財務諸表を提出する当社のみで行っており、住宅事業において推進されております。

当連結会計年度10月には、中長期的展望を見据えた経営戦略及び商品戦略に基づく研究開発を目的に組織の見直しを行い、従来の営業推進本部及び代販事業本部の商品開発部、住まいと暮らし研究所、生産推進CAD部企画開発チームを統合し、「開発企画部」「研究所」「商品開発部」の3部門で構成する「開発本部」と致しました。

研究開発要員は当連結会計年度末日25名であります。また、当連結会計年度末の研究開発費の総額は、231百万円で、主な研究開発活動及び成果は次のとおりであります。

(1) 「安全」・「安心」に対する取り組み

安全で安心して暮らせる住まいづくりをテーマとして、地震、台風、水害及び火災等、災害に強い住宅創りに取り組んでおります。当連結会計年度4月には地震時の揺れを抑える免震住宅構法の国土交通省大臣認定を取得しております。8月には(財)建材試験センターとの共同研究として、新・木質接着パネルと在来軸組工法を融合させた「HYT構法(ヒット構法)」の3次元振動台試験をつくば市の独立行政法人土木研究所において実施し、大地震に対する安全性を確認しております。また、都市部における住宅の防・耐火性能及び防犯性能の向上にも取り組んでおります。

(2) 「環境」に対する取り組み

「森林」や「木材利用」による地球温暖化防止対応の研究開発及び燃料電池利用、太陽光発電利用、資源循環利用など生活エネルギー創造技術開発に取り組んでおります。

(3) 「健康」に対する取り組み

当社オリジナル技術である、建物の構造体から湿気を排出する「壁体内換気システム」を含む建物耐久性向上の技術開発、室内空気のVOC、ホルムアルデヒドの低減研究など、生活者の健康と「住まい」の健康について総合的に取り組んでおります。また、アスベスト問題に対する情報開示にも努めております。

(4) 「生活価値」に対する取り組み

既存木質プレハブ住宅の増改築技術や耐震診断など、リフォーム技術の強化にも取り組むとともに、新市場の開拓と独自ビジネスモデルの確立に取り組んでおります。

(5) 材料調達への取り組み

社会情勢や環境に配慮した材料調達への取り組みとして、使用材料拡大のための研究開発を行っております。

(6) 業績向上に向けての取り組み

平成18年に創立55周年を迎えるにあたり、その記念商品第一弾として住まいづくりの基本コンセプトである「日本の美と心を現代に」のもと、日本人が長く培ってきた伝統的な文化を現代にふさわしいかたちで再構築し、当社独自のデザインカテゴリーとしてHYT構法高級注文住宅新商品「ASTAIR(アステア)」を開発しております。また、新ビジネス市場であるネット住宅商品の開発強化にも取り組んでおります。

(7) コミュニケーション向上に向けての取り組み

従来より、つくば市にある当社研究所施設を活用し、構法技術、環境技術、品質管理技術、木材に関する技術を顧客に分かりやすく理解・体験していただける「公開実験」を行ってまいりましたが、当連結会計年度より構造見学棟も公開し充実を図っております。「木を科学する」「暮らしを科学する」をモットーに、更なる技術の研鑽、社員の技術知識向上にも努めております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成にあたって以下の重要な会計方針が当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しておりますが、相手先の財務状況が悪化し、その支払能力が低下した場合には引当金の追加が必要となる可能性があります。

②完成工事補償引当金

引渡済建物の瑕疵担保責任に基づく補償費及びアフターサービス補修費の支出に備えるため、実績に基づく計算方法にて発生見込額を計上しておりますが、実際の補償費及び補修費が見積りと異なる場合、見積額の修正が必要となる可能性があります。

③退職給付費用

従業員の退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されておりますが、これらの前提条件（割引率、期待運用収益率他）が実際の結果と異なる場合、または前提条件が変更された場合には、将来において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

④有価証券の減損処理

時価のあるものについては、期末前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価、または期末日の市場価格等に基づく時価により評価しており、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合及び、30%以上50%未満下落した場合は、個別に時価の回復可能性を判定して、回復可能性がないものについては減損を認識しており、時価のないものについては、それらの会社の純資産額が、欠損により50%以上下落した場合に減損を計上しておりますが、将来の市況悪化または投資先の業績不振により、評価損の計上が必要となる可能性があります。

⑤たな卸資産の減損処理

たな卸資産のうち、分譲用土地及び分譲用建物の評価方法は、個別法による原価法により評価しており、販売可能価格が帳簿価格に比べ著しく下落した場合に評価損を計上しておりますが、不動産市況の動向により、評価損の計上が必要となる可能性があります。

⑥固定資産の減損処理

固定資産のうち、事業用資産については各事業所単位で、賃貸用資産及び遊休資産については各物件単位で資産のグルーピングを行っており、帳簿価額に対し時価が著しく下落している賃貸用資産、遊休資産または営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている事業用資産については帳簿価額を回収可能価額にまで減額し、当該減少額を減損損失として計上しておりますが、営業活動から生ずる損益及び不動産市況の動向により、減損損失の計上が必要となる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

①売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ5.7%減収の825億2千7百万円となりました。

セグメント別売上は以下のとおりであります。

住宅事業の売上高は、住宅需要の伸び悩みと競争激化により、前連結会計年度比5.8%減収の769億6千5百万円となりました。

リゾート事業の売上高は、平成16年12月に営業を開始した宜野座カントリークラブが平成18年2月までほぼ通期にわたり売上に寄与し、前連結会計年度比13.2%増収の18億2百万円となりました。

不動産賃貸事業は、子会社所有の賃貸物件の売却にともなう収入減を主因に、前連結会計年度比4.8%減収の16億5百万円となりました。

その他の事業は、住宅需要の低迷による関連商品の売上減少、住宅のつなぎ融資事業が減少したこと及びリース事業が低調に推移したことにより、前連結会計年度比16.5%減収の21億5千4百万円となりました。

②売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、売上高の減少に伴い、前連結会計年度に比べ5.5%、38億1千万円減少し656億1千4百万円となり、売上原価率は前連結会計年度に比べほぼ横ばいの79.5%となりました。

販売費及び一般管理費は、主として人件費の削減により、前連結会計年度に比べ3.2%、5億6千6百万円減少し、169億7千2百万円となりました。

③営業利益（損失）

営業損益は、売上高の減少に伴う売上総利益の減少に販売費及び一般管理費の削減が及ばなかったため、当連結会計年度は、△5千8百万円（前連結会計年度は5億9千2百万円）となりました。

④営業外収益（費用）

営業外収支は、前連結会計年度の△14億4千3百万円に対して当連結会計年度は、△15億1千9百万円となり、5.3%、7千5百万円悪化しました。これは主として、新株発行費5千4百万円と社債発行費2千9百万円の計上によるものであります。

⑤特別利益（損失）

特別損益は、前連結会計年度の△3億4千3百万円に対して当連結会計年度は、△312億1千6百万円となり、308億7千3百万円悪化しました。これは主として、投資有価証券売却益の減少3億3千1百万円、たな卸資産評価損の増加30億7千9百万円、経営構造改革費用8億6千7百万円及び減損損失265億1千2百万円を計上したことによります。

⑥当期純利益

税金等調整前当期純損失は327億9千4百万円となり、前連結会計年度の11億9千3百万円に比べ316億円増加しました。また、法人税等調整額は9千3百万円となり、前連結会計年度の5億9千6百万円に比べ5億3百万円減少しました、その結果、当期純損失は、329億9千5百万円となり、前連結会計年度の18億5千8百万円に比べ311億3千6百万円増加しました。1株当りの当期純利益は、前連結会計年度の△23.01円から△301.20円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは、△15億2千1百万円（前連結会計年度は△28億1千9百万円）となりました。これは税金等調整前当期純損失が327億9千4百万円あったものの、非資金項目である減損損失265億1千2百万円の計上により相殺されたこと及びたな卸資産が57億4千2百万円減少したこと等によるものであります。投資活動によるキャッシュ・フローは、△3億7千4百万円（前連結会計年度は71億7千1百万円）となりました。これは主に、子会社株式売却による収入3億6千2百万円があったものの、有形固定資産の取得8億8百万円、投資有価証券の取得2億2千9百万円があったことによるものであります。財務活動によるキャッシュ・フローは98億1千9百万円（前連結会計年度は△78億4千5百万円）となりました。これは主に、新株予約権付社債発行による収入（24億7千万円）及び第三者割当増資による収入（95億1千6百万円）によるものであります。これらの活動の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、156億4千2百万円（前連結会計年度は77億1千7百万円）となり、前連結会計年度に比べ102.7%、79億2千4百万円増加しました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は主に販売体制の強化を目的とした設備投資を行っておりますが、当連結会計年度は総額10億7千8百万円を実施しました。なお、設備投資の金額には無形固定資産に対する投資額が含まれております。

(1) 住宅事業

当連結会計年度は6億4千9百万円の設備投資を行い、その主なものは、当社における展示場の取得であります。

(2) リゾート事業

当連結会計年度は5千6百万円の設備投資を行いました。なお、当連結会計年度の2月をもって、当社が所有する株式会社軽井沢倶楽部及び株式会社宜野座カントリークラブに対する資産をすべて売却し、リゾート事業から撤退致しました。

(3) 不動産賃貸事業

当連結会計年度は4百万円の設備投資を行い、その主なものは、エス・パイ・エルトラスト株式会社における賃貸用不動産の維持管理のための支出であります。

(4) その他の事業

当連結会計年度は2億4千5百万円の設備投資を行い、その主なものはエス・パイ・エルトラスト株式会社におけるリース用資産の取得によるものであります。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
滋賀物流センター (滋賀県湖南市)	住宅事業	物流倉庫	237	—	260 (6)	3	501	1
つくば工場・物流センター (茨城県つくば市)	住宅事業	パネル生産 設備・ 物流倉庫	1,092	—	1,672 (45)	2	2,767	15
山口工場・物流センター (山口県山口市)	住宅事業	パネル生産 設備・ 物流倉庫	570	—	919 (59)	—	1,489	7
本社 (大阪市北区)	全社資産	統括業務 施設	613	0	2,482 (0)	69	3,165	213
東部本部及び西部本部、 並びに各支店 (東京都新宿区他)	住宅事業	販売設備	601	0	94 (1)	139	836	911 [129]
賃貸用不動産 (茨城県土浦市他)	不動産賃貸 事業	賃貸用 マンション他	124	—	1,173 (22)	2	1,300	—
厚生施設 (茨城県つくば市他)	住宅事業	宿舍・ 福利厚生施設	206	—	79 (1)	—	286	—

(2) 国内子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
エス・バイ・エル トラスト㈱	本社及び営業所 (大阪市中央区他)	その他の事 業	販売設備	5	—	— (—)	4	10	51 [6]
エス・バイ・エル トラスト㈱	賃貸用不動産 (西宮市甲風園他)	不動産賃貸 事業	賃貸店舗、 賃貸マンション、 賃貸戸建住宅	2,945	0	5,819 (38)	7	8,772	1
エス・バイ・エル トラスト㈱	本社 (大阪市中央区他)	その他の事 業	リース用資産 (パソコン等の事 務用機器、車両、 機械)	18	218	— (—)	557	795	—
エス・バイ・エル 住工㈱	つくば工場他製造工場1 ヶ所 (茨城県つくば市他)	住宅事業	パネル生産設備	3	35	— (—)	2	42	68 [7]
エス・バイ・エル 沖縄㈱	賃貸用不動産 (沖縄県那覇市他)	不動産賃貸 事業	賃貸店舗、 賃貸マンション、 賃貸戸建住宅	38	—	808 (5)	—	846	—
エス・バイ・エル 東北㈱	本社及び支店 (秋田県秋田市他)	住宅事業	事務所	31	0	— (—)	1	33	24 [1]
エス・バイ・エル ホームセンター㈱	エス・バイ・エルホーム センター多摩店他店舗1 ヶ所 (東京都多摩市他)	その他の事 業	DIY商品販売設備	17	0	— (—)	2	20	11 [37]

(注) 1. 帳簿価額のうちその他は工具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。なお金額には消費税等は含めておりません。

2. 提出会社のつくば工場及び山口工場の土地及び建物をエス・バイ・エル住工(株)に一括貸与しております。
3. 提出会社の賃貸用不動産の主なもの、滋賀物流倉庫の土地、建物10億2千2百万円であります。
4. エス・バイ・エルトラスト(株)の賃貸用不動産の主なもの、賃貸用マンションの土地、建物等61億2千5百万円、定期借地権土地、建物16億6千7百万円及び貸事務所の土地、建物等8億8千9百万円あります。

5. 上記の他、主要な賃借及びリース・レンタル設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	土地 (面積千㎡)	年間賃借料 (百万円)
エス・バイ・エルホームセンター鶴川店 (東京都町田市)	その他の事業	DIY商品の販売設備の土地 (賃借)	3	42

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	土地 (面積千㎡)	台数 (棟)	リース期間	年間賃借料又は年間リース料 (百万円)
エス・バイ・エルトラスト(株)	本社 (大阪市中央区他)	その他の事業	展示用建物 (リース契約)	—	65	平成13年9月1日 ～22年2月28日	693
エス・バイ・エルホームセンター(株)	エス・バイ・エルホームセンター多摩店 (東京都多摩市)	その他の事業	DIY商品の販売設備の土地 (賃借)	3	—	—	26

6. 提出会社の賃貸設備であるエス・バイ・エルホームセンター鶴川店は賃貸契約によりエス・バイ・エルホームセンター(株)に一括貸与されております。
7. エス・バイ・エルトラスト(株)のリース設備である当該展示用建物はリース契約により主に提出会社に一括貸与されております。
8. 従業員数の [] は、臨時従業員を外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	247,000,000
計	247,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成18年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	168,515,184	168,515,184	(株)東京証券取引所 (株)大阪証券取引所 各市場第一部	—
計	168,515,184	168,515,184	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成13年4月1日 ～ 平成14年3月31日 (注)1	△2,000,000	81,210,726	—	29,917	△531	31,167
平成14年4月1日 ～ 平成15年3月31日 (注)2	—	81,210,726	—	29,917	△23,667	7,500
平成15年4月1日 ～ 平成16年3月31日 (注)3	—	81,210,726	—	29,917	△5,688	1,811
平成17年4月1日 ～ 平成18年3月31日 (注)4	87,304,458	168,515,184	6,039	35,957	6,031	7,842

(注) 1. 資本準備金による株式消却に伴う減少によるものであります。

2. 資本準備金の減少は、平成14年6月27日開催の定時株主総会の決議により、損失処理のために14,239百万円取崩したことによる減少と、その他資本剰余金に9,427百万円振り替えたことによる減少であります。

3. 資本準備金の減少は、平成15年6月27日開催の定時株主総会の決議により、損失処理のために5,688百万円取崩したことによる減少であります。

4. 新株予約権の行使による増加

発行済株式総数が19,904,458株、資本金が1,253百万円、また資本準備金が1,246百万円増加しております。
第三者割当による増加

発行済株式総数が67,400,000株、資本金が4,785百万円、また資本準備金が4,785百万円増加しております
割当先 ユニファイド・パートナーズ(株)、発行株数67,400,000株、発行価額142円、資本組入額71円

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	33	52	175	49	6	14,036	14,351	—
所有株式数 (単元)	—	17,255	6,007	77,500	5,371	43	61,874	168,050	465,184
所有株式数の 割合(%)	—	10.27	3.57	46.12	3.20	0.02	36.82	100.0	—

(注) 1. 自己株式109,792株は、「個人その他」の欄に109単元、「単元未満株式の状況」の欄に792株含まれております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、23単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
ユニファイド・パートナーズ株式会社(注)	東京都港区虎ノ門4丁目3-1城山JTトラストタワー	67,400	40.00
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	8,210	4.87
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	3,250	1.93
遠藤 四郎	東京都稲城市	3,050	1.81
株式会社KBT	兵庫県西宮市与古道町2-30	2,500	1.48
トステム株式会社	東京都江東区大島2丁目1-1	2,498	1.48
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019 (常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,644	0.98
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	1,599	0.95
中島 昭午	東京都府中市	1,512	0.90
株式会社エス・ケー・ジェー・ナカジマ	東京都府中市四谷1丁目54番地の17	1,383	0.82
計	—	93,048	55.22

(注) ユニファイド・パートナーズ株式会社は、平成17年12月29日に当社が第三者割当増資のため発行した株式を100%引受けたことにより、主要株主になっております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 109,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 167,941,000	167,941	—
単元未満株式	普通株式 465,184	—	—
発行済株式総数	168,515,184	—	—
総株主の議決権	—	167,941	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、23,000株 (議決権の数23個) 含まれております。なお、「議決権の数」欄には、名義人以外から株券喪失登録のある株式に係る議決権の数1個が含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
エス・バイ・エル株式会社	大阪市北区曽根崎二丁目12番1号	109,000	—	109,000	0.06
計	—	109,000	—	109,000	0.06

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数 (株)	価格の総額 (円)
自己株式取得に係る決議	—	—	—

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

株主の皆様に対する利益還元を最重要政策と考えており、業績に応じた適正な成果の配分を行うことを基本としております。

この方針のもと、配当につきましては安定配当を基本としておりますが、記念すべき節目や期毎の収益状況、配当性向等を勘案して、配当政策をたてております。

当期の配当につきましては、減損損失及びリゾート事業整理損を計上したことなどにより当期純損失を計上したため、無配といたしました。

内部留保資金につきましては、研究開発や将来の事業展開のために有効利用して、当社グループの経営体質の充実と経営基盤の強化に役立てることにより、今後の利益向上に努めて、株主価値を高めてまいりたいと考えております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	288	172	326	298	254
最低(円)	83	57	89	165	124

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものによっております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	平成17年11月	平成17年12月	平成18年1月	平成18年2月	平成18年3月
最高(円)	163	236	247	254	245	216
最低(円)	145	160	203	188	152	167

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものによっております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
取締役社長 (代表取締役)	社長執行役員	渡瀬 淳一	昭和16年8月24日生	昭和35年4月 株式会社富士銀行入行 平成6年12月 株式会社富士銀行検査部長 平成7年6月 同行取締役 平成8年6月 当社常務取締役に就任 平成8年7月 当社財務本部長に就任 平成9年4月 当社総務本部長に就任 平成9年6月 当社専務取締役に就任 平成10年10月 当社管理本部長に就任 平成13年2月 当社関連事業本部長に就任 平成14年4月 当社取締役、専務執行役員に就任 平成14年6月 当社専務取締役に就任 平成15年4月 当社代表取締役社長に就任(現任) 平成17年7月 当社社長執行役員に就任(現任)	10
専務取締役 (代表取締役)	専務執行役員	松川 敏夫	昭和21年10月30日生	昭和43年2月 当社入社 平成4年4月 当社生産本部長、生産管理部長に就任 平成4年6月 当社取締役に就任 平成9年1月 当社東部住宅事業本部副本部長に就任 平成9年6月 当社常務取締役に就任 平成11年6月 当社近畿住宅事業本部長に就任 平成12年4月 当社西部住宅事業本部長に就任 平成13年6月 当社代販事業本部長に就任 平成14年4月 当社取締役、常務執行役員に就任 平成14年4月 当社生産本部長兼物流事業本部長に就任 平成15年4月 当社専務取締役、専務執行役員に就任(現任) 平成15年4月 当社生産推進本部長に就任 平成17年6月 当社代表取締役に就任(現任)	6
専務取締役 (代表取締役)	専務執行役員	池田 力	昭和24年8月28日生	昭和48年4月 株式会社富士銀行入行 平成14年4月 株式会社みずほ銀行執行役員に就任 平成14年4月 同行支店業務第四部長に就任 平成15年4月 同行理事に就任 平成15年5月 当社入社 平成15年6月 当社常務取締役、常務執行役員に就任 平成16年6月 当社専務取締役、専務執行役員に就任(現任) 平成17年6月 当社代表取締役に就任(現任)	—
取締役	常務執行役員 管理本部長	澤井 幹人	昭和25年3月25日生	昭和48年4月 株式会社富士銀行入行 平成11年11月 同行船場支店支店長 平成14年4月 みずほ銀行船場本町支店支店長 平成15年4月 エス・バイ・エルトラスト株式会社取締役副社長就任 平成16年6月 当社取締役CFO、常務執行役員に就任(現任) 平成16年6月 当社管理本部長に就任(現任)	—
取締役	常務執行役員 西部本部長	高田 周一	昭和25年5月2日生	昭和48年3月 当社入社 平成3年4月 当社奈良支店長に就任 平成7年10月 当社東京支店長に就任 平成10年4月 当社名古屋支店長に就任 平成13年6月 当社取締役に就任 平成14年4月 当社執行役員に就任 平成14年4月 当社東部住宅事業本部副本部長に就任 平成15年4月 当社常務執行役員に就任(現任) 平成15年4月 当社営業推進本部長に就任 平成15年6月 当社取締役に就任(現任) 平成17年10月 当社西部本部長に就任(現任)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
取締役		佐野 幸男	昭和34年5月28日生	昭和57年4月 ミサワホーム株式会社入社 平成4年8月 株式会社ミサワホーム浜松入社、同社代表取締役就任 平成8年4月 ミサワホーム株式会社営業企画部次長に就任 平成15年3月 株式会社アキュラホーム入社、同社専務取締役就任 平成17年6月 同社取締役副社長に就任 平成18年6月 ユニファイド・パートナーズ株式会社入社 平成18年6月 当社取締役に就任(現任)	—
取締役		矢口 真一	昭和35年3月14日生	昭和58年4月 株式会社日本長期信用銀行入行 平成13年3月 大和証券SMB C株式会社入社 平成16年8月 日本GMAC コマーシャル・モゲージ株式会社入社 平成17年6月 ユニファイド・パートナーズ株式会社入社、同社取締役に就任 平成18年2月 当社取締役に就任(現任)	—
取締役		佐々木 靖典	昭和40年11月14日生	平成元年4月 株式会社三井銀行入行 平成12年7月 株式会社MMJ入社、同社取締役に就任 平成13年12月 日本GMAC コマーシャル・モゲージ株式会社入社 平成17年7月 ユニファイド・パートナーズ株式会社入社 平成17年11月 同社取締役に就任 平成18年2月 当社取締役に就任(現任)	—
常勤監査役		光藤 二郎	昭和20年1月2日生	昭和44年4月 株式会社大和銀行入行 平成11年6月 株式会社大阪銀行専務取締役に就任 平成12年4月 株式会社近畿大阪銀行専務取締役に就任 平成15年6月 当社監査役に就任(現任)	—
監査役		小林 裕明	昭和17年7月11日生	昭和46年10月 当社入社 平成10年6月 当社取締役に就任 平成14年4月 当社執行役員に就任 平成14年4月 当社管理本部副本部長に就任 平成16年6月 当社監査役に就任(現任)	3
監査役		竹村 正祥	昭和20年6月1日生	昭和47年7月 当社入社 平成元年4月 当社内部監査室長に就任 平成8年6月 当社監査役に就任(現任)	1
監査役		猪又 良雄	昭和20年3月10日生	昭和42年4月 株式会社神戸銀行入行 平成5年6月 さくら銀行渋谷西支店長 平成8年6月 当社監査役に就任(現任)	1
計					22

- (注) 1. 常勤監査役 光藤二郎及び監査役 猪又良雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 経営意思決定機能と業務執行機能を分離し、経営の迅速化と責任の明確化を図るため「執行役員制」を導入しております。

執行役員は14名で取締役以外は常務執行役員で、開発本部長兼小堀の住まい設計工房本部長 植松正英、代販事業本部長 高倉光則、関連事業本部長 隅野義次、執行役員で、営業推進本部長 寛座孝英、分譲事業本部長 古川志郎、東部本部長 川崎俊夫、管理本部副本部長 金多寛、生産推進本部長兼生産管理部長 木原実、物流事業本部長兼輸入販売部長 細谷秀夫で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、従来よりコーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題と位置付けており、取締役の人数を絞り込むことにより、取締役会が経営の意思決定を迅速かつ適正に行えるようにしております。また、諸施策の推進、問題の解決がスムーズに果たせるように経営会議を充実させるとともに、各執行役員による経営執行の迅速化、コミュニケーションの強化にも努めております。

(2) 会社の機関の内容

①当社は監査役制度を採用しており、4名の監査役がおります。

②社外取締役・社外監査役の選任状況

当社では社外取締役を選任しておりません。監査役4名のうち2名が会社法第2条第16号（旧「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項）に定める社外監査役であります。なお、社外監査役と当社との取引等の利害関係はありません。

③経営上の意思決定、執行及び監督に係る組織は、以下のとおりであります。

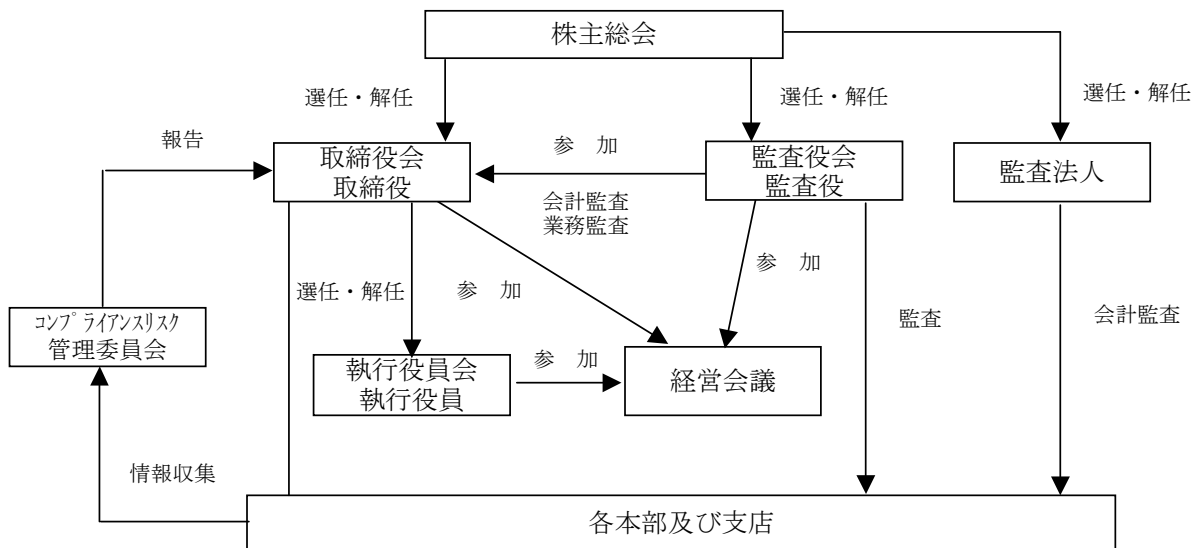
取締役会：経営上の重要事項決定機関として、法令及び定款に定められた事項、並びに重要な業務に関する事項を決議します。事業年度末現在8名で構成されております。

監査役会：監査役全員をもって構成し、監査役会規定に基づき、法令、定款に従い監査役の監査方針を定め、取締役会、経営会議他の重要な会議等への出席、取締役からの聴取等を通じ、取締役会の意思決定の過程及び取締役の業務執行状況について監査を行い、各監査役の報告に基づき監査意見を形成します。

経営会議：取締役の全員並びに執行役員全員及び常勤監査役にて構成し、取締役会の付議事項に関する事前審議並びに経営の基本的な方針の審議を行います。

執行役員会：執行役員会は、最高執行責任者及び執行役員全員で構成し、経営管理の執行方針の審議並びに執行役員間の情報交換・連絡・調整を円滑に図ることを目的としております。

執行役員は、現在14名で取締役以外は9名であります。



(3) 内部統制システムの整備の状況

内部統制については、コンプライアンス部が全部門を対象に業務監査を計画的に実施しており、検査結果は、経営会議に報告しております。被検査部門に対しては、検査結果の報告に対し、改善事項の指摘・指導を行い、検査後は改善状況を報告させることにより、実効性の高い検査を実施しております。

これらに加え、当社役員及び社員がとるべき行動規範を示した「エス・バイ・エルコンプライアンス行動規準」を制定し、当社グループを含む全社員に「エス・バイ・エルグループ企業行動憲章」を配布しております。また、「コンプライアンス担当取締役」を任命し「コンプライアンス管理委員会」を設置して法令遵守（コンプライアンス）の意識向上を推進しております。

また、重要な法務的課題及びコンプライアンスに係る事象について、外部弁護士に相談し、必要な検討を実施しております。また、監査法人とは、通常の会計監査に加え、重要な会計的課題について随時相談・検討を実施しております。

(4) リスク管理体制の整備の状況

通貨スワップ等のデリバティブ取引の執行及び管理は、取引権限、リスク管理方法等を定めた「市場リスク管理規定」に従い、業務部が行い、取引執行は社長の承認事項としております。業務部では常にデリバティブ取引の残高状況、評価損益状況を把握し、随時担当役員に報告するようにしております。

(5) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

役員報酬

取締役を支払った報酬（延 7名） 112百万円

監査役を支払った報酬（延 4名） 31百万円

計 144百万円

(注) 1. 期末現在の人員は取締役 8名、監査役 4名であります。

2. 報酬限度額は、取締役 月額 20百万円、監査役 月額 5百万円であります。

(6) 監査報酬の内容

当社は、新日本監査法人と監査契約を締結しております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成及び監査報酬は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員	林 恭造	新日本監査法人	26年*
	阿部 修二		9年*
	田原 信之		—

* 同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、平成18年6月末をもって交替する予定となっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 14名、会計士補 5名

監査報酬

公認会計士法第2条第1項の業務（監査証明業務）の対価として支払うべき報酬等の合計額 37百万円

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）並びに「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に基づいて作成しております。

ただし、第54期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の連結財務諸表及び第54期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び第55期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金預金	※2	8,973		17,047	
2. 受取手形・完成工事未 収入金等		13,710		13,296	
3. たな卸資産	※2, 5, 6	16,698		14,847	
4. 繰延税金資産		89		51	
5. その他		1,979		1,755	
6. 貸倒引当金		△61		△61	
流動資産合計		41,390	41.4	46,937	64.8
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物	※2, 6	39,589		11,407	
2. 機械装置及び運搬具		2,698		2,188	
3. 土地	※2, 3, 5, 6	23,981		13,311	
4. 建設仮勘定		52		133	
5. その他		3,850		2,363	
6. 減価償却累計額		△18,333		△8,532	
有形固定資産合計		51,838	51.8	20,872	28.8
(2) 無形固定資産					
その他		1,007		767	
無形固定資産合計		1,007	1.0	767	1.1
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※1, 2	1,512		1,372	
2. 長期貸付金		662		751	
3. 繰延税金資産		130		75	
4. その他	※2, 3	4,201		3,037	
5. 貸倒引当金		△1,107		△1,355	
投資その他の資産合計		5,400	5.4	3,881	5.3
固定資産合計		58,246	58.2	25,521	35.2

		前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
III 繰延資産					
開業費		372		—	
繰延資産合計		372	0.4	—	—
資産合計		100,010	100.0	72,458	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形・工事未払金等		15,129		12,552	
2. 短期借入金	※2	22,904		29,157	
3. 一年内に返済予定の長期借入金	※2	11,409		9,579	
4. 未払法人税等		159		139	
5. 賞与引当金		406		374	
6. 完成工事補償引当金		249		224	
7. その他		4,168		4,649	
流動負債合計		54,426	54.4	56,678	78.2
II 固定負債					
1. 長期借入金	※2	11,617		3,513	
2. 繰延税金負債		144		94	
3. 再評価に係る繰延税金負債		—		1,112	
4. 退職給付引当金		807		1,025	
5. 役員退職給与引当金		332		301	
6. その他		3,414		2,578	
固定負債合計		16,315	16.3	8,625	11.9
負債合計		70,741	70.7	65,304	90.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		8	0.0	17	0.1
(資本の部)					
I 資本金	※7	29,917	29.9	35,957	49.6
II 資本剰余金		1,811	1.8	7,842	10.8
III 利益剰余金		△1,712	△1.7	△38,186	△52.7
IV 土地再評価差額金	※3	△953	△0.9	1,403	1.9
V その他有価証券評価差額金		211	0.2	137	0.2
VI 自己株式	※8	△14	△0.0	△17	△0.0
資本合計		29,259	29.3	7,136	9.8
負債、少数株主持分及び資本合計		100,010	100.0	72,458	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)		比率 (%)	金額 (百万円)		比率 (%)
I 売上高			87,556	100.0		82,527	100.0
II 売上原価			69,425	79.3		65,614	79.5
売上総利益			18,131	20.7		16,913	20.5
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		4,401			4,437		
2. 貸倒引当金繰入額		29			159		
3. 従業員給与手当		6,066			5,759		
4. 賞与引当金繰入額		237			230		
5. 退職給付引当金繰入額		202			273		
6. その他	※1	6,601	17,538	20.0	6,112	16,972	20.6
営業利益又は営業損失 (△)			592	0.7		△58	△0.1
IV 営業外収益							
1. 受取利息		28			11		
2. 受取配当金		25			18		
3. 受取賃貸料		33			37		
4. 受取手数料		—			30		
5. その他		208	295	0.3	104	201	0.3
V 営業外費用							
1. 支払利息		1,533			1,498		
2. 貸倒引当金繰入額		53			0		
3. 為替差損		3			—		
4. その他		147	1,739	2.0	221	1,720	2.1
經常損失			850	△1.0		1,577	△1.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額 (百万円)		比率 (%)	金額 (百万円)		比率 (%)
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	21			12		
2. 投資有価証券売却益		1,313			982		
3. 貸倒引当金戻入益		—			75		
4. 役員退職給与引当金戻入益		37			—		
5. 前期損益修正益	※3	28			65		
6. その他		1	1,402	1.6	1	1,136	1.4
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※4	101			404		
2. 固定資産除却損	※5	139			166		
3. 投資有価証券売却損		0			—		
4. 投資有価証券評価損		—			118		
5. 貸倒引当金繰入額		—			212		
6. 退職給付引当金繰入額		163			—		
7. 会員権評価損		18			—		
8. たな卸資産評価損		227			3,307		
9. 特定工事損失		363			—		
10. 投資有価証券清算損		356			—		
11. 経営構造改革費用	※6	—			867		
12. 減損損失	※7	—			26,512		
13. 前期損益修正損	※8	242			396		
14. その他		131	1,745	2.0	366	32,352	39.2
税金等調整前当期純損失			1,193	△1.4		32,794	△39.7
法人税、住民税及び事業税		75			99		
法人税等調整額		596	672	0.7	93	192	0.3
少数株主利益又は少数株主損失 (△)			△6	△0.0		9	0.0
当期純損失			1,858	△2.1		32,995	△40.0

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			1,811		1,811
II 資本剰余金増加高					
1. 増資による新株の発行		—		4,785	
2. 新株予約権の行使による増加		—	—	1,246	6,031
III 資本剰余金期末残高			1,811		7,842
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			384		△1,712
II 利益剰余金減少高					
1. 当期純損失		1,858		32,995	
2. 配当金		202		—	
3. 役員賞与		14		8	
4. 土地再評価差額金取崩額		21	2,097	3,469	36,473
III 利益剰余金期末残高			△1,712		△38,186

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失 (△)		△1,193	△32,794
減価償却費		1,801	1,091
減損損失		—	26,512
引当金の増減額		25	419
受取利息及び受取配当金		△53	△29
支払利息		1,533	1,498
投資有価証券売却損益		△1,313	△982
為替差損益		4	△0
投資有価証券清算損		356	—
売上債権の増減額		606	352
たな卸資産の増減額		△1,408	5,742
仕入債務の増減額		△1,105	△2,520
その他		△466	974
小計		△1,213	264
利息及び配当金の受取額		51	29
利息の支払額		△1,575	△1,602
法人税等の支払額		△82	△213
営業活動によるキャッシュ・フロー		△2,819	△1,521

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー			
定期預金の預入によ る支出		△635	△765
定期預金の払戻によ る収入		2,330	616
有価証券の売却によ る収入		352	—
短期貸付金の増減額		363	126
有形固定資産の取得 による支出		△1,071	△808
有形固定資産の売却 による収入		917	190
投資有価証券の取得 による支出		△19	△229
投資有価証券の売却 による収入		2,881	148
投資有価証券の清算 による収入		2,440	—
連結の範囲の変更を 伴う子会社株式の売 却による収入	※2	—	362
長期貸付金の貸付に よる支出		△45	△67
長期貸付金の回収に よる収入		285	179
その他		△626	△127
投資活動によるキャッ シュ・フロー		7,171	△374

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入れによる収 入		25,038	11,516
短期借入金の返済に よる支出		△22,755	△5,262
長期借入れによる収 入		1,360	2,992
長期借入金の返済に よる支出		△8,979	△11,409
新株予約権付社債の 発行による収入		—	2,470
社債の償還による支 出		△2,300	—
株式の発行による収 入		—	9,516
配当金の支払額		△202	—
その他		△6	△3
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△7,845	9,819
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		△4	0
V 現金及び現金同等物の 増減額		△3,497	7,924
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		11,215	7,717
VII 現金及び現金同等物の 期末残高	※1	7,717	15,642

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 12社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。</p> <p>非連結子会社名 エス・バイ・エル明成建設株式会社 エス・バイ・エル福井株式会社</p> <p>上記の非連結子会社は、いずれも営業規模が小さく、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>連結子会社数 10社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。</p> <p>非連結子会社名 エス・バイ・エル明成建設株式会社 エス・バイ・エル福井株式会社 エス・バイ・エル金沢株式会社</p> <p>上記の非連結子会社は、いずれも営業規模が小さく、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲に含めておりません。</p> <p>なお、株式会社軽井沢倶楽部、株式会社宜野座カントリークラブは株式の売却により子会社ではなくなったため、連結の範囲から除外しました。また、株式会社軽井沢倶楽部、株式会社宜野座カントリークラブの株式売却までの期間の損益は連結損益計算書に含まれております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社名 エス・バイ・エル明成建設株式会社 エス・バイ・エル福井株式会社</p> <p>関連会社名 堀内商事株式会社 エス・バイ・エルファニチャー株式会社</p> <p>上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社名 エス・バイ・エル明成建設株式会社 エス・バイ・エル福井株式会社 エス・バイ・エル金沢株式会社</p> <p>関連会社名 堀内商事株式会社</p> <p>上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 株式、証券投資信託の受益証券 …期末前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>債券 …期末日の市場価格等に基づく時価法 (いずれも評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 未成工事支出金 …個別法による原価法 分譲用土地 …個別法による原価法 分譲用建物 …個別法による原価法 その他のたな卸資産 商品 …売価還元法による原価法 製品、仕掛品 …総平均法による原価法 材料及び貯蔵品 …主として移動平均法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産 建物……定額法 その他…定率法 (株式会社宜野座カントリークラブ並びに石垣島及び軽井沢のリゾートホテルの構築物等、一部の子会社については定額法) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～20年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 未成工事支出金 …同左 分譲用土地 …同左 分譲用建物 …同左 その他のたな卸資産 商品 …同左 製品、仕掛品 …同左 材料及び貯蔵品 …同左</p> <p>イ 有形固定資産 建物……同左 その他…同左</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理 方法	<p>開業費 ゴルフ場開発を行っている連結子会社では開業費を繰延資産に計上し、商法の規定に基づき開業後、5年間で均等償却しております。</p> <p>新株発行費 _____</p> <p>社債発行費 _____</p>	<p>開業費 同左</p> <p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>ハ 完成工事補償引当金 引渡済建物の瑕疵担保責任に基づく補償費及びアフターサービス補修費の支出に備えるため、完成工事高及び分譲用建物売上高に過去の一定期間における瑕疵担保責任に基づく補償費及びアフターサービス補修費の実績から算出した実績率を乗じた発生見込額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（807百万円）については、5年による按分額を費用処理しており、特別損失に計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 完成工事補償引当金 同左</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>ホ 役員退職給与引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上することとしておりましたが、財務諸表提出会社においては平成16年3月に、また、役員退職金制度のあった連結子会社においては当連結会計年度中に内規を廃止し、平成16年3月31日現在の要支給額のうち退職時に支給する予定額を計上しております。</p> <p>なお、上記を除き、新たな退職慰労金は支給しないこととしております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理（支払利息に加減）を採用しております。また、為替予約等が付されている外貨建予定取引の内、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段 … 金利スワップ ヘッジ対象 … 借入利息、社債利息</p> <p>b. ヘッジ手段 … 通貨スワップ、為替予約 ヘッジ対象 … 外貨建予定取引</p> <p>ハ ヘッジ方針</p> <p>金利及び為替の市場変動リスクの回避とキャッシュ・フローの固定化を目的としており、投機的なデリバティブ取引は行っておりません。</p>	<p>ホ 役員退職給与引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上することとしておりましたが、内規を廃止し、平成16年3月31日現在の要支給額のうち退職時に支給する予定額を計上しております。なお、上記を除き、新たな退職慰労金は支給しないこととしております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段 … 同左 ヘッジ対象 … 借入利息</p> <p>b. ヘッジ手段 … 同左 ヘッジ対象 … 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 なお、金利スワップの特例処理はその要件を満たすことにより、また、振当処理を採用しているものについてはキャッシュ・フローを完全固定化するものと認められるためヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>ロ 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>イ 消費税等の会計処理 同左</p> <p>ロ 連結納税制度の適用 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却は、発生年度以降5年間で均等償却しております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより売上総利益が380百万円増加し、営業損失及び経常損失が1,097百万円減少し、税金等調整前当期純損失が7,621百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 前連結会計年度において、「その他」(営業外収益)に含めていた「受取賃貸料」は、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「その他」(営業外収益)に含まれる「受取賃貸料」は33百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「その他」(特別損失)に含めていた「特定工事損失」は、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「その他」(特別損失)に含まれる「特定工事損失」は59百万円であります。</p>	<p>前連結会計年度において、「その他」(営業外収益)に含めていた「受取手数料」は、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「その他」(営業外収益)に含まれる「受取手数料」は20百万円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割100百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																						
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記</p>	<p>非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券</p> <table border="0"> <tr> <td>子会社株式</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>関連会社株式</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> </table>	子会社株式	48百万円	関連会社株式	25	<p>非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券</p> <table border="0"> <tr> <td>子会社株式</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td>関連会社株式</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> </table>	子会社株式	125百万円	関連会社株式	25																														
子会社株式	48百万円																																							
関連会社株式	25																																							
子会社株式	125百万円																																							
関連会社株式	25																																							
<p>※2 このうち次のとおり借入金等の担保に供しております。</p>	<p>(1) 担保提供資産</p> <table border="0"> <tr> <td>現金預金</td> <td style="text-align: right;">1,243百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">1,847</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">11,436</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">16,780</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">768</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,205</td> </tr> </table> <p>上記のうち、土地209百万円は、顧客の住宅ローン236百万円を担保するため、物上保証に供しております。</p> <p>(2) 担保提供に対する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">22,904百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,409</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,617</td> </tr> </table>	現金預金	1,243百万円	たな卸資産	1,847	建物及び構築物	11,436	土地	16,780	投資有価証券	768	その他(投資その他の資産)	130	計	32,205	短期借入金	22,904百万円	一年内に返済予定の長期借入金	11,409	長期借入金	11,617	<p>(1) 担保提供資産</p> <table border="0"> <tr> <td>現金預金</td> <td style="text-align: right;">1,387百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">4,170</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,974</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">11,887</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">801</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,221</td> </tr> </table> <p>上記のうち、土地209百万円は、顧客の住宅ローン223百万円を担保するため、物上保証に供しております。</p> <p>(2) 担保提供に対する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">29,157百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,579</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,513</td> </tr> </table>	現金預金	1,387百万円	たな卸資産	4,170	建物及び構築物	5,974	土地	11,887	投資有価証券	801	計	24,221	短期借入金	29,157百万円	一年内に返済予定の長期借入金	9,579	長期借入金	3,513
現金預金	1,243百万円																																							
たな卸資産	1,847																																							
建物及び構築物	11,436																																							
土地	16,780																																							
投資有価証券	768																																							
その他(投資その他の資産)	130																																							
計	32,205																																							
短期借入金	22,904百万円																																							
一年内に返済予定の長期借入金	11,409																																							
長期借入金	11,617																																							
現金預金	1,387百万円																																							
たな卸資産	4,170																																							
建物及び構築物	5,974																																							
土地	11,887																																							
投資有価証券	801																																							
計	24,221																																							
短期借入金	29,157百万円																																							
一年内に返済予定の長期借入金	9,579																																							
長期借入金	3,513																																							
<p>※3 事業用土地の再評価</p>	<p>エス・バイ・エル株式会社において「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金については「土地再評価差額金」として資本の部に全額を計上しています。</p> <p>(1) 再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める当該事業用土地の近隣の地価公示法(昭和44年法律第49号)第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算定する方法によっております。</p> <p>(2) 再評価を行った年月日</p> <p style="text-align: center;">平成14年3月31日</p>	<p>エス・バイ・エル株式会社において「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金については「土地再評価差額金」として資本の部に全額を計上しています。</p> <p>(1) 再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める当該事業用土地の近隣の地価公示法(昭和44年法律第49号)第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算定する方法によっております。</p> <p>(2) 再評価を行った年月日</p> <p style="text-align: center;">平成14年3月31日</p>																																						

項目	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	(3) 再評価を行った事業用の土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回っており、その差額は1,314百万円であります。	(3) 再評価を行った事業用の土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回っており、その差額は315百万円であります。
4 保証債務等	(1) 住宅購入者等のための保証債務 566百万円 (2) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する保証債務等 株式会社大空リサ イクルセンター 48百万円	(1) 住宅購入者等のための保証債務 522百万円 (2) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する保証債務等 株式会社大空リサ イクルセンター 25百万円 (3) 株式会社軽井沢倶楽部が販売したリゾート会員権の会員資格保証金の返還債務に対する保証債務 867百万円 上記保証債務については Aetos Capital Asia T.E. II, Ltd.、 Aetos Capital Asia II, Ltd.、 ACA II Co-Investment Fund, L.P. の再保証を受けております。
※5 たな卸資産の所有目的変更	「たな卸資産」に含まれていた「分譲用土地」のうち56百万円を所有目的の変更を行い、「土地」に振り替えております。	—————
※6 有形固定資産の所有目的変更	—————	所有目的の変更に伴い、「有形固定資産」の「建物及び構築物」のうち2,422百万円、「土地」のうち1,481百万円を「たな卸資産」に振り替えております。
※7 期末発行済株式総数	当社の発行済株式総数は、普通株式81,210,726株であります。	当社の発行済株式総数は、普通株式168,515,184株であります。
※8 期末自己株式数	当社が保有する自己株式の数は、普通株式88,917株であります。	当社が保有する自己株式の数は、普通株式109,792株であります。

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	※1 研究開発費の総額		223百万円	
※2 固定資産売却益の内訳	土地	10百万円	土地	11百万円
	機械装置及び運搬具	11	その他	0
	計	21	計	12
※3 前期損益修正益の内訳	過年度完成工事原価戻り	9百万円	過年度売上原価戻り	14百万円
	償却債権取立益	6	過年度関係会社清算修正	27
	その他	11	過年度労働保険戻入	21
	計	28	その他	2
		計	65	
※4 固定資産売却損の内訳	建物及び構築物	7百万円	建物及び構築物	370百万円
	土地	94	機械装置及び運搬具	14
	計	101	その他	19
			計	404
※5 固定資産除却損の内訳	建物及び構築物	67百万円	建物及び構築物	9百万円
	機械装置及び運搬具	7	機械装置及び運搬具	6
	その他	64	その他	149
	計	139	計	166
※6 経営構造改革費用の内訳			早期退職に係る費用	474百万円
			コンサルティング費用	355
			その他	37
			計	867

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
※7 減損損失	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失26,512百万円を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="1002 286 1437 519"> <thead> <tr> <th>用途・場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産 群馬県吾妻郡他</td> <td>建物及び構築物・ 土地・リース資産他</td> <td>18,922</td> </tr> <tr> <td>貸貸用資産 茨城県土浦市他</td> <td>建物及び構築物・ 土地他</td> <td>6,279</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 福島県会津若松市他</td> <td>土地他</td> <td>1,311</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td>26,512</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については各事業所単位で、貸貸用資産及び遊休資産については各物件単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>近年の地価下落傾向のなか、帳簿価額に対し時価が著しく下落している貸貸用資産、遊休資産、または、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている事業用資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、「建物及び構築物」15,780百万円、「土地」8,910百万円及びその他1,821百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、主に正味売却価額により算定しておりますが、一部の事業用資産及び貸貸用資産については、使用価値により算定しております。正味売却価額は原則として不動産鑑定評価またはそれに準ずる方法（なお、売却予定のものは売却予定金額）により算定しており、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p>	用途・場所	種類	減損損失 (百万円)	事業用資産 群馬県吾妻郡他	建物及び構築物・ 土地・リース資産他	18,922	貸貸用資産 茨城県土浦市他	建物及び構築物・ 土地他	6,279	遊休資産 福島県会津若松市他	土地他	1,311	計		26,512			
用途・場所	種類	減損損失 (百万円)																		
事業用資産 群馬県吾妻郡他	建物及び構築物・ 土地・リース資産他	18,922																		
貸貸用資産 茨城県土浦市他	建物及び構築物・ 土地他	6,279																		
遊休資産 福島県会津若松市他	土地他	1,311																		
計		26,512																		
※8 前期損益修正損の内訳	<table border="1" data-bbox="550 1231 979 1371"> <tbody> <tr> <td>過年度完成工事原価修正</td> <td>105百万円</td> </tr> <tr> <td>過年度売上修正</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>121</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>242</td> </tr> </tbody> </table>	過年度完成工事原価修正	105百万円	過年度売上修正	14	その他	121	計	242	<table border="1" data-bbox="1002 1231 1433 1443"> <tbody> <tr> <td>過年度完成工事原価修正</td> <td>119百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付過去勤務債務償却</td> <td>184</td> </tr> <tr> <td>過年度売上修正</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>396</td> </tr> </tbody> </table>	過年度完成工事原価修正	119百万円	退職給付過去勤務債務償却	184	過年度売上修正	7	その他	85	計	396
過年度完成工事原価修正	105百万円																			
過年度売上修正	14																			
その他	121																			
計	242																			
過年度完成工事原価修正	119百万円																			
退職給付過去勤務債務償却	184																			
過年度売上修正	7																			
その他	85																			
計	396																			

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び預金勘定 8,973百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta 1,256$ <hr/> 現金及び現金同等物 7,717	現金及び預金勘定 17,047百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta 1,405$ <hr/> 現金及び現金同等物 15,642
※2 株式の売却により連結子会社から除外された会社の資産及び負債の主な内訳	<hr/>	株式の売却により株式会社軽井沢倶楽部、株式会社宜野座カントリークラブが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。 流動資産 284百万円 固定資産 1,871 繰延資産 294 流動負債 $\Delta 197$ 固定負債 $\Delta 2,611$ 少数株主持分 $\Delta 0$ 株式売却益 907 <hr/> 株式の売却価額 549 現金及び現金同等物 $\Delta 186$ <hr/> 差引：売却による収入 362

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																											
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,813</td> <td style="text-align: right;">1,282</td> <td style="text-align: right;">1,531</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">9</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>その他(無形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,830</td> <td style="text-align: right;">1,289</td> <td style="text-align: right;">1,541</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">622百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">918</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,541</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">769百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">769</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	2,813	1,282	1,531	機械装置及び運搬具	3	0	2	その他(有形固定資産)	9	3	5	その他(無形固定資産)	4	3	0	合計	2,830	1,289	1,541	1年内	622百万円	1年超	918	合計	1,541	支払リース料	769百万円	減価償却費相当額	769	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,702</td> <td style="text-align: right;">1,127</td> <td style="text-align: right;">400</td> <td style="text-align: right;">1,173</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">9</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>その他(無形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,715</td> <td style="text-align: right;">1,137</td> <td style="text-align: right;">400</td> <td style="text-align: right;">1,177</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">614百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">823</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,437</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">260百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">679百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">181</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">497</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">441</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	2,702	1,127	400	1,173	その他(有形固定資産)	9	5	-	3	その他(無形固定資産)	4	4	-	0	合計	2,715	1,137	400	1,177	1年内	614百万円	1年超	823	合計	1,437	リース資産減損勘定の残高	260百万円	支払リース料	679百万円	リース資産減損勘定の取崩額	181	減価償却費相当額	497	減損損失	441
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																									
建物及び構築物	2,813	1,282	1,531																																																																									
機械装置及び運搬具	3	0	2																																																																									
その他(有形固定資産)	9	3	5																																																																									
その他(無形固定資産)	4	3	0																																																																									
合計	2,830	1,289	1,541																																																																									
1年内	622百万円																																																																											
1年超	918																																																																											
合計	1,541																																																																											
支払リース料	769百万円																																																																											
減価償却費相当額	769																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																								
建物及び構築物	2,702	1,127	400	1,173																																																																								
その他(有形固定資産)	9	5	-	3																																																																								
その他(無形固定資産)	4	4	-	0																																																																								
合計	2,715	1,137	400	1,177																																																																								
1年内	614百万円																																																																											
1年超	823																																																																											
合計	1,437																																																																											
リース資産減損勘定の残高	260百万円																																																																											
支払リース料	679百万円																																																																											
リース資産減損勘定の取崩額	181																																																																											
減価償却費相当額	497																																																																											
減損損失	441																																																																											

前連結会計年度
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側）
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
建物及び構築物	98	61	36
機械装置及び運搬具	177	49	127
その他(有形固定資産)	490	361	129
合計	766	472	293

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	120百万円
1年超	172
合計	293

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

(3) 受取リース料及び減価償却費

受取リース料	170百万円
減価償却費	170

当連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側）
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高

	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
建物及び構築物	40	36	4
機械装置及び運搬具	139	40	98
その他(有形固定資産)	380	261	118
合計	559	338	221

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	86百万円
1年超	135
合計	221

(注) 同左

(3) 受取リース料及び減価償却費

受取リース料	136百万円
減価償却費	136

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)
前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,006	1,358	351
	(2) 債券			
	国債・地方債等	98	103	4
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,105	1,461	356
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		1,105	1,461	356

(注) 当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合及び、30%以上50%未満下落した場合は、個別に時価の回復可能性を判定して回復可能性がないものについては減損処理を行っております。なお、当連結会計年度において、減損処理した有価証券はありません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
3,233	1,313	0

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	80
合計	80

6. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	89	14	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他				
投資信託	—	—	—	—
合計	—	89	14	—

当連結会計年度（平成18年3月31日現在）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	230	460	230
	(2) 債券			
	国債・地方債等	84	86	1
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	315	547	232
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えないもの	(1) 株式	702	702	△0
	(2) 債券			
	国債・地方債等	18	18	△0
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	721	720	△1
合計		1,036	1,268	231

(注) 当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合及び、30%以上50%未満下落した場合は、個別に時価の回復可能性を判定して回復可能性がないものについては減損処理を行っております。なお、当連結会計年度において、減損処理した有価証券はありません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
148	74	—

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	59
合計	59

6. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超（百万円）
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	86	18	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他				
投資信託	—	—	—	—
合計	—	86	18	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では通貨スワップ取引及び為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、原則として外貨建金銭債権債務等の残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、通貨関連では輸入資材の支払について将来の取引市場での為替相場の変動リスクを回避する目的で、金利関連では借入金利等の将来の市場金利の変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ対象とヘッジ手段</p> <p>a. ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入利息、社債利息</p> <p>b. ヘッジ手段……通貨スワップ、為替予約 ヘッジ対象……外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 金利及び為替の市場変動リスクの回避とキャッシュ・フローの固定化を目的としており、投機的なデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>なお、金利スワップの特例処理はその要件を満たすことにより、また、振当処理を採用しているものについてはキャッシュ・フローを完全固定化するものと認められるためヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している通貨スワップ取引及び為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動リスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ対象とヘッジ手段</p> <p>a. ヘッジ手段……同左 ヘッジ対象……借入利息</p> <p>b. ヘッジ手段……同左 ヘッジ対象……同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引の執行及び管理は、取引権限、リスク管理方法等を定めた内部規定に従い、財務部が行い、取引執行は社長の承認事項としております。財務部では常にデリバティブ取引の残高状況、評価損益状況を把握し、随時担当役員に報告するようにしております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

前連結会計年度（自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日）

当社グループ（当社及び当社の関係会社）はデリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度（自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日）

当社グループ（当社及び当社の関係会社）はデリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。当社におきましては、昭和45年12月30日より適格退職年金制度を採用しております。勤続10年未満の従業員については、退職一時金制度より退職金を支払い、勤続10年以上の従業員については、全額適格退職年金制度より給付しております。なお、当連結会計年度末においては当社及び国内連結子会社4社が、共同委託の適格退職年金制度をとっております。また、厚生年金制度として総合基金である大阪府建築厚生年金基金に昭和49年8月1日より加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
イ. 退職給付債務 (百万円)	△4,484	△4,140
ロ. 年金資産 (百万円)	3,356	3,682
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ) (百万円)	△1,127	△457
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	—	—
ホ. 未認識数理計算上の差異 (百万円)	309	△760
ヘ. 未認識過去勤務債務 (百万円)	10	192
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ) (百万円)	△807	△1,025
チ. 前払年金費用 (百万円)	—	—
リ. 退職給付引当金 (トーチ) (百万円)	△807	△1,025

前連結会計年度

- (注) 1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
2. 上記「ロ. 年金資産」には自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない厚生年金基金の年金資産は含まれておりません。なお、平成17年3月31日現在の当該厚生年金基金の掛金拠出割合により計算した年金資産残高は7,288百万円であります。

当連結会計年度

- (注) 1. 同左
2. 上記「ロ. 年金資産」には自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない厚生年金基金の年金資産は含まれておりません。なお、平成18年3月31日現在の当該厚生年金基金の掛金拠出割合により計算した年金資産残高は6,935百万円であります。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
イ. 勤務費用 (百万円)	544	608
ロ. 利息費用 (百万円)	77	87
ハ. 期待運用収益 (百万円)	△79	△83
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	163	—
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	△22	△39
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	5	282
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ) (百万円)	688	854

前連結会計年度

- (注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

当連結会計年度

- (注) 同左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率 (%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率 (%)	2.5	2.5
(4) 過去勤務債務の費用処理年数 (年)	5	5
	(過去勤務債務は、その発生時の従業員 の平均残存勤務期間以内の一定の年数 による定額法により費用処理しております。)	同左
(5) 数理計算上の差異の費用処理年数 (年)	5	5
	(各連結会計年度の発生時における従業員 の平均残存勤務期間以内の一定の年数 による定額法により、それぞれ発生の翌 連結会計年度から費用処理すること としております。)	同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	5	5

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">16,731百万円</td> </tr> <tr> <td>譲渡損益調整損</td> <td style="text-align: right;">2,029</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">1,509</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">401</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">319</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">165</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">247</td> </tr> <tr> <td>役員退職給与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td>固定資産の未実現利益</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">281</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">22,022</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△21,802</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">220</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券差額金</td> <td style="text-align: right;">△144</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△144</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td colspan="2">再評価に係る繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△387</td> </tr> <tr> <td>再評価に係る繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</td> </tr> <tr> <td>流動資産—繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産—繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td>固定負債—繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△144</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失であるため、差異原因は注記しておりません。</p>	繰延税金資産		繰越欠損金	16,731百万円	譲渡損益調整損	2,029	たな卸資産評価損	1,509	投資有価証券評価損	401	退職給付引当金否認	319	賞与引当金否認	165	貸倒引当金損金算入限度超過額	247	役員退職給与引当金否認	135	減価償却費	103	固定資産の未実現利益	98	その他	281	繰延税金資産小計	22,022	評価性引当額	△21,802	繰延税金資産合計	220	繰延税金負債		その他有価証券差額金	△144	繰延税金負債合計	△144	繰延税金資産の純額	75	再評価に係る繰延税金資産		評価性引当額	△387	再評価に係る繰延税金資産の純額	—	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		流動資産—繰延税金資産	89百万円	固定資産—繰延税金資産	130	固定負債—繰延税金負債	△144	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">26,665百万円</td> </tr> <tr> <td>譲渡損益調整損</td> <td style="text-align: right;">2,003</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">4,788</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">448</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">411</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">153</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">205</td> </tr> <tr> <td>役員退職給与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,906</td> </tr> <tr> <td>固定資産の未実現利益</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">360</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">37,254</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△37,127</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">127</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券差額金</td> <td style="text-align: right;">△94</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△94</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td colspan="2">再評価に係る繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△90</td> </tr> <tr> <td>再評価に係る繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>再評価に係る繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△1,112</td> </tr> <tr> <td>再評価に係る繰延税金負債(△)の純額</td> <td style="text-align: right;">△1,112</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</td> </tr> <tr> <td>流動資産—繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産—繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td>固定負債—繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△94</td> </tr> <tr> <td>固定負債—再評価に係る繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△1,112</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失であるため、差異原因は注記しておりません。</p>	繰延税金資産		繰越欠損金	26,665百万円	譲渡損益調整損	2,003	たな卸資産評価損	4,788	投資有価証券評価損	448	退職給付引当金否認	411	賞与引当金否認	153	貸倒引当金損金算入限度超過額	205	役員退職給与引当金否認	122	減価償却費	94	減損損失	1,906	固定資産の未実現利益	94	その他	360	繰延税金資産小計	37,254	評価性引当額	△37,127	繰延税金資産合計	127	繰延税金負債		その他有価証券差額金	△94	繰延税金負債合計	△94	繰延税金資産の純額	33	再評価に係る繰延税金資産		評価性引当額	△90	再評価に係る繰延税金資産合計	—	再評価に係る繰延税金負債	△1,112	再評価に係る繰延税金負債(△)の純額	△1,112	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		流動資産—繰延税金資産	51百万円	固定資産—繰延税金資産	75	固定負債—繰延税金負債	△94	固定負債—再評価に係る繰延税金負債	△1,112
繰延税金資産																																																																																																																	
繰越欠損金	16,731百万円																																																																																																																
譲渡損益調整損	2,029																																																																																																																
たな卸資産評価損	1,509																																																																																																																
投資有価証券評価損	401																																																																																																																
退職給付引当金否認	319																																																																																																																
賞与引当金否認	165																																																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	247																																																																																																																
役員退職給与引当金否認	135																																																																																																																
減価償却費	103																																																																																																																
固定資産の未実現利益	98																																																																																																																
その他	281																																																																																																																
繰延税金資産小計	22,022																																																																																																																
評価性引当額	△21,802																																																																																																																
繰延税金資産合計	220																																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																																	
その他有価証券差額金	△144																																																																																																																
繰延税金負債合計	△144																																																																																																																
繰延税金資産の純額	75																																																																																																																
再評価に係る繰延税金資産																																																																																																																	
評価性引当額	△387																																																																																																																
再評価に係る繰延税金資産の純額	—																																																																																																																
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。																																																																																																																	
流動資産—繰延税金資産	89百万円																																																																																																																
固定資産—繰延税金資産	130																																																																																																																
固定負債—繰延税金負債	△144																																																																																																																
繰延税金資産																																																																																																																	
繰越欠損金	26,665百万円																																																																																																																
譲渡損益調整損	2,003																																																																																																																
たな卸資産評価損	4,788																																																																																																																
投資有価証券評価損	448																																																																																																																
退職給付引当金否認	411																																																																																																																
賞与引当金否認	153																																																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	205																																																																																																																
役員退職給与引当金否認	122																																																																																																																
減価償却費	94																																																																																																																
減損損失	1,906																																																																																																																
固定資産の未実現利益	94																																																																																																																
その他	360																																																																																																																
繰延税金資産小計	37,254																																																																																																																
評価性引当額	△37,127																																																																																																																
繰延税金資産合計	127																																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																																	
その他有価証券差額金	△94																																																																																																																
繰延税金負債合計	△94																																																																																																																
繰延税金資産の純額	33																																																																																																																
再評価に係る繰延税金資産																																																																																																																	
評価性引当額	△90																																																																																																																
再評価に係る繰延税金資産合計	—																																																																																																																
再評価に係る繰延税金負債	△1,112																																																																																																																
再評価に係る繰延税金負債(△)の純額	△1,112																																																																																																																
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。																																																																																																																	
流動資産—繰延税金資産	51百万円																																																																																																																
固定資産—繰延税金資産	75																																																																																																																
固定負債—繰延税金負債	△94																																																																																																																
固定負債—再評価に係る繰延税金負債	△1,112																																																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	住宅事業 (百万円)	リゾート 事業 (百万円)	不動産賃 貸事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	81,696	1,592	1,686	2,580	87,556	—	87,556
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	88	11	35	1,535	1,670	(1,670)	—
計	81,785	1,604	1,722	4,115	89,227	(1,670)	87,556
営業費用	79,382	2,146	1,079	3,875	86,484	478	86,963
営業利益又は営業損失(△)	2,403	△542	642	240	2,742	(2,149)	592
II 資産、減価償却費及び資本的 支出							
資産	39,760	21,271	21,347	3,493	85,873	14,136	100,010
減価償却費	316	664	318	547	1,846	(45)	1,801
資本的支出	721	661	13	313	1,710	16	1,726

1. 事業区分の方法

事業区分は事業内容の類似性により区分しております。

2. 各事業の主要な製品 (商品又は役務を含む)

- (1) 住宅事業……………戸建住宅・アパートメントハウス・戸建分譲住宅・分譲マンション
代理店向け建設用部材・一般建設用資材・住宅のフランチャイズ事業
- (2) リゾート事業……………ホテル事業収入、ゴルフ事業収入
- (3) 不動産賃貸事業……………賃貸料収入
- (4) その他の事業……………日用雑貨・室内装飾品・ファイナンス収入・不動産仲介料収入・リース収入

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,285百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は14,232百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金 (現金預金)、長期投資資金 (投資有価証券) 及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	住宅事業 (百万円)	リゾート 事業 (百万円)	不動産賃 貸事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	76,965	1,802	1,605	2,154	82,527	—	82,527
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	8	17	1,215	1,243	(1,243)	—
計	76,966	1,811	1,623	3,369	83,771	(1,243)	82,527
営業費用	75,778	1,654	869	3,227	81,530	1,056	82,586
営業利益又は営業損失(△)	1,188	156	753	142	2,240	(2,299)	△58
II 資産、減価償却費及び資本的 支出							
資産	37,926	—	10,949	2,909	51,785	20,673	72,458
減価償却費	381	81	207	366	1,036	55	1,091
減損損失	1,047	18,286	6,279	196	25,809	702	26,512
資本的支出	649	56	4	245	955	122	1,078

1. 事業区分の方法

事業区分は事業内容の類似性により区分しております。

2. 各事業の主要な製品（商品又は役務を含む）

- (1) 住宅事業……………戸建住宅・アパートメントハウス・戸建分譲住宅・分譲マンション
代理店向け建設用部材・一般建設用資材・住宅のフランチャイズ事業
- (2) リゾート事業……………ホテル事業収入、ゴルフ事業収入
- (3) 不動産賃貸事業……………賃貸料収入
- (4) その他の事業……………日用雑貨・室内装飾品・ファイナンス収入・不動産仲介料収入・リース収入

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,357百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は20,720百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計処理の方法等の変更

固定資産の減損に係る会計基準の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しております。

なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、営業利益が住宅事業は480百万円増加し、リゾート事業は519百万円増加し、不動産賃貸事業は97百万円増加し、資産が住宅事業は278百万円減少し、不動産賃貸事業は6,182百万円減少し、その他の事業は196百万円減少し、消去又は全社は702百万円減少し、減価償却費が住宅事業は10百万円減少し、リゾート事業は519百万円減少し、不動産賃貸事業は97百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	
1株当たり純資産額	360.59円	1株当たり純資産額	42.38円
1株当たり当期純損失金額	23.01円	1株当たり当期純損失金額	301.20円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

（注）1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
当期純損失（百万円）	1,858	32,995
普通株主に帰属しない金額（百万円）	8	—
（うち利益処分による役員賞与金）	(8)	(—)
普通株式に係る当期純損失（百万円）	1,866	32,995
期中平均株式数（千株）	81,141	109,545

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>当社は、平成17年6月7日開催の当社取締役会において、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付）の発行を決議し、下記のとおり発行いたしました。</p> <p>(1)発行総額 25億円</p> <p>(2)発行価額 額面100円につき金100円</p> <p>(3)利率 本社債には利息を付さない。</p> <p>(4)発行日 平成17年6月23日</p> <p>(5)償還期限 平成19年6月22日 本新株予約権付社債の社債権者は、転換価額が97.3円以下（ただし、後述の(9)ニ.による調整を受ける。）となった日以降は、その保有する本社債の全部または一部を繰上償還することができる。</p> <p>(6)資金の用途 運転資金に充当</p> <p>(7)募集の方法 第三者割当の方法による 割当先：みずほ証券株式会社（割当額25億円）</p> <p>(8)担保の内容 担保または保証は付さない。</p> <p>(9)新株予約権に関する事項 イ. 新株予約権の目的となる株式の種類 当社普通株式 ロ. 発行する新株予約権の総数 25個 ハ. 新株予約権の行使価額（転換価格） 1株当たり 当初139円 転換価格は、毎月第3金曜日（以下「決定日」という。）の翌取引日以降、決定日まで（当日を含む。）の5連続取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値の90%に相当する金額に修正される。なお、修正後転換価額は69.5円を下限とし、187.6円を上限とする。（ただし、下限及び上限は、後述の(9)ニ.による調整を受ける。） ニ. 転換価額の調整 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額または処分価額をもって当社普通株式を発行または処分する場合には、次に定める算式をもって調整する。なお、次式において、「既発行株式数」は、当社の発行済普通株式数から、当社の有する当社普通株式数を控除した数とする。</p>	<p>当社は、資金調達手段の安定的な確保及び資金効率の改善を図るため、下記のとおり12,000百万円のコミットメントライン契約を参加金融機関と締結いたしました。</p> <p>(1)総貸付極度額 120億円</p> <p>(2)契約日 平成18年4月28日</p> <p>(3)契約期間 平成18年5月8日より3年間</p> <p>(4)資金用途 事業資金及び長期運転資金</p> <p>(5)アレンジャー 株式会社みずほコーポレート銀行 株式会社りそな銀行</p> <p>(6)エージェント 株式会社みずほコーポレート銀行</p> <p>(7)参加金融機関 株式会社みずほコーポレート銀行 株式会社りそな銀行 株式会社三井住友銀行</p> <p>(8)担保提供資産 分譲用土地、売掛債権 上記の平成18年3月31日現在における金額は次のとおりであります。 分譲用土地 2,451百万円 売掛債権 7,011百万円 上記以外に、契約済の工事請負契約に基づき将来発生する工事請負代金債権を担保提供しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p><算式></p> $\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株当たりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$ <p>また、転換価額は、当社普通株式の分割もしくは併合または時価を下回る価額をもって当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権付社債を発行する場合等にも適宜調整する。</p> <p>ホ. 新株予約権の行使期間 平成17年 6月24日から平成19年 6月21日まで</p>	

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
エス・バイ・エル㈱	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債 (注)1(注)2	平成年月日 17.6.23	- (-)	- (-)	-	なし	平成年月日 19.6.22
合計	-	-	- (-)	- (-)	-	-	-

(注) 1. () 内書は、1年内償還予定の金額であります。

2. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債

発行すべき株式	当社普通株式
新株予約権の発行価額 (円)	無償
株式の発行価格 (円)	(1) 当初発行価格139円 (2) 本新株予約権付社債の発行後、毎月第3金曜日(以下「決定日」という。)の翌取引日以降、転換価額は、決定日まで(当日を含む。)の5連続取引日(ただし、終値のない日は除き、決定日が取引日でない場合には、決定日の直前の取引日までの5連続取引日とする。)の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値の90%に相当する金額(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てる。)に修正される。
発行価額の総額 (百万円)	2,500
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額 (百万円)	2,500
新株予約権の付与割合 (%)	100
新株予約権の行使期間	平成17年6月24日～平成19年6月21日

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	22,904	29,157	4.02	-
1年内に返済予定の長期借入金	11,409	9,579	2.33	-
長期借入金(1年内に返済予定のものを除く。)	11,617	3,513	4.06	平成19年～23年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	45,930	42,250	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	831	552	500	1,630

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金預金	※1		7,422		14,784
2. 受取手形	※5		2,049		1,158
3. 完成工事未収入金	※5		7,318		6,846
4. 分譲用土地建物未収入金	※5		817		1,072
5. 売掛金	※5		3,333		2,983
6. 未成工事支出金			756		868
7. 分譲用土地	※1		9,211		6,840
8. 分譲用建物	※1		1,017		2,543
9. 未成分譲用建物			941		6
10. 材料及び貯蔵品			850		578
11. 前渡金			119		472
12. 関係会社短期貸付金			1,423		1,301
13. 前払費用			584		480
14. その他			957		303
15. 貸倒引当金			△45		△49
流動資産合計			36,759	44.4	40,192
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物	※1	28,166		6,919	
減価償却累計額		△9,767	18,399	△3,506	3,413
2. 構築物		1,488		188	
減価償却累計額		△762	725	△149	39
3. 機械装置		328		2	
減価償却累計額		△307	20	△2	0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
4. 車両運搬具		14		14		
減価償却累計額		△13	0	△13	0	
5. 工具器具備品		997		487		
減価償却累計額		△892	104	△406	81	
6. 土地	※1, 2		8,444		6,687	
7. 建設仮勘定			49		133	
有形固定資産合計			27,744	33.5	10,356	18.0
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア			764		612	
2. 電話加入権			67		67	
3. その他			0		0	
無形固定資産合計			832	1.0	679	1.2
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	※1		1,418		1,222	
2. 関係会社株式			2,236		1,883	
3. 長期貸付金			581		551	
4. 従業員に対する長期貸付金			6		4	
5. 関係会社長期貸付金			11,840		1,411	
6. 破産債権・更生債権 その他これらに準ず る債権			358		469	
7. 長期前払費用			523		103	
8. 差入保証金			1,248		1,070	
9. 投資不動産	※1, 2		702		—	
10. その他			1,014		715	
11. 貸倒引当金			△2,466		△1,224	
投資その他の資産合計			17,466	21.1	6,208	10.8
固定資産合計			46,043	55.6	17,244	30.0
資産合計			82,802	100.0	57,437	100.0

		前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形		2,903		1,857	
2. 工事未払金	※5	7,963		6,576	
3. 買掛金	※5	3,151		2,600	
4. 短期借入金	※1	12,103		17,960	
5. 一年内に返済予定の長期借入金	※1	10,850		9,350	
6. 未払金		248		184	
7. 未払法人税等		135		84	
8. 未払消費税等		—		36	
9. 未払費用		789		848	
10. 未成工事受入金		1,773		2,063	
11. 前受金		117		20	
12. 預り金		164		183	
13. 前受収益		18		18	
14. 賞与引当金		270		258	
15. 完成工事補償引当金		235		212	
16. その他		55		27	
流動負債合計		40,781	49.2	42,281	73.6
II 固定負債					
1. 長期借入金	※1	9,680		3,160	
2. 預り保証金		798		827	
3. 繰延税金負債		144		94	
4. 再評価に係る繰延税金負債		—		1,112	
5. 退職給付引当金		657		885	
6. 役員退職給与引当金		294		294	
7. 債務保証損失引当金		—		140	
8. その他		396		819	
固定負債合計		11,972	14.5	7,334	12.8
負債合計		52,754	63.7	49,616	86.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※3		29,917	36.1	35,957	62.6
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		1,811			7,842	
資本剰余金合計			1,811	2.2	7,842	13.7
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		21			21	
2. 当期末処理損失		945			37,522	
利益剰余金合計			△924	△1.1	△37,501	△65.3
IV 土地再評価差額金	※2		△953	△1.2	1,403	2.4
V その他有価証券評価差額 金			211	0.3	137	0.2
VI 自己株式	※4		△14	△0.0	△17	△0.0
資本合計			30,048	36.3	7,820	13.6
負債・資本合計			82,802	100.0	57,437	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
I 完成工事高		48,266	(100.0)	42,779	(100.0)
II 完成工事原価		37,933	(78.6)	33,886	(79.2)
完成工事総利益			(21.4)	8,892	(20.8)
III 分譲用土地建物売上高		5,892	(100.0)	9,274	(100.0)
IV 分譲用土地建物売上原価		5,469	(92.8)	8,354	(90.1)
分譲用土地建物売上総利益			(7.2)	919	(9.9)
V 部材売上高		16,328	(100.0)	13,831	(100.0)
VI 部材売上原価		14,031	(85.9)	11,931	(86.3)
部材売上総利益			(14.1)	1,900	(13.7)
VII その他売上高		2,224	(100.0)	1,528	(100.0)
VIII その他売上原価		1,801	(81.0)	994	(65.0)
その他売上総利益			(19.0)	534	(35.0)
売上高合計		72,711	100.0	67,413	100.0
売上原価合計		59,237	81.5	55,166	81.9
売上総利益合計			18.5	12,247	18.1
IX 販売費及び一般管理費					
1. 広告宣伝費		3,912		4,007	
2. 紹介料及び手数料		103		93	
3. 貸倒引当金繰入額		42		154	
4. 役員報酬		163		144	
5. 従業員給与手当		4,638		4,484	
6. 賞与		178		155	
7. 賞与引当金繰入額		179		168	
8. 退職給付引当金繰入額		166		235	
9. 法定福利費		757		731	
10. 福利厚生費		38		36	
11. 研究開発費	※1	223		231	
12. 修繕維持費		3		9	
13. 事務用品費		536		582	
14. 通信費		287		245	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		比率 (%)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		比率 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
15. 旅費交通費		349			378		
16. 水道光熱費		128			129		
17. 教育研修費		20			74		
18. 接待交際費		62			63		
19. 寄付金		0			0		
20. 諸会費		24			27		
21. 図書費		8			7		
22. 自動車費		78			78		
23. 消耗品費		0			—		
24. 地代家賃		502			508		
25. 減価償却費		89			96		
26. 租税公課		236			266		
27. 損害保険料		9			8		
28. 雑費		551	13,293	18.3	508	13,429	19.9
営業利益又は営業損失 (△)			181	0.2		△1,182	△1.8
X 営業外収益							
1. 受取利息	※10	178			136		
2. 有価証券利息		14			1		
3. 受取配当金	※10	109			102		
4. 受取手数料	※10	53			53		
5. 受取賃貸料	※10	121			125		
6. 雑収入		94	571	0.8	58	478	0.7
XI 営業外費用							
1. 支払利息		1,120			1,033		
2. 社債利息		19			—		
3. 社債発行費		—			29		
4. 新株発行費		—			54		
5. 貸倒引当金繰入額		53			0		
6. 為替差損		3			—		
7. 雑損失		120	1,318	1.8	113	1,231	1.8
経常損失			566	△0.8		1,936	△2.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		比率 (%)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		比率 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
XII 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	—			0		
2. 投資有価証券売却益		1,313			74		
3. 関係会社株式売却益		—			1		
4. 前期損益修正益	※3	27			50		
5. 貸倒引当金戻入益		—	1,341	1.8	75	201	0.3
XIII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※4	21			—		
2. 固定資産除却損	※5	56			60		
3. 投資有価証券売却損		0			—		
4. 投資有価証券評価損		—			0		
5. 関係会社株式評価損		324			932		
6. 会員権評価損		18			531		
7. 分譲用土地評価損		93			2,982		
8. 分譲用建物評価損		54			155		
9. 減損損失	※6	—			15,458		
10. 特定工事損失		363			—		
11. リース解約損		91			35		
12. 関係会社株式清算損		356			—		
13. リゾート事業整理損	※7	—			9,274		
14. 経営構造改革費用	※8	—			867		
15. 退職給付引当金繰入額		159			—		
16. 貸倒引当金繰入額	※10	496			462		
17. 債務保証損失引当金繰入額		—			140		
18. 前期損益修正損	※9	166			366		
19. その他		—	2,204	3.0	148	31,416	46.6
税引前当期純損失			1,428	△2.0		33,150	△49.2
法人税、住民税及び事業税		△3			△42		
法人税等調整額		550	546	0.7	—	△42	△0.1
当期純損失			1,975	△2.7		33,107	△49.1
前期繰越利益又は前期繰越損失(△)			1,052			△945	
土地再評価差額金取崩額			△21			△3,469	
当期未処理損失			945			37,522	

(イ) 完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)		
I 材料費			14,548	38.4	13,146	38.8	
II 外注費			19,819	52.2	17,232	50.9	
III 経費							
従業員給与手当		1,025			1,023		
地代家賃		134			126		
諸口		2,406	3,565	9.4	2,358	3,508	10.3
合計			37,933	100.0	33,886	100.0	

(注) 1. 原価計算の方法は、工事指図書別の個別原価計算によっております。

2. 完成工事原価 (未成工事支出金を含む) に含まれる引当金繰入額

	前事業年度	当事業年度
完成工事補償引当金繰入額	235百万円	212百万円
賞与引当金繰入額	79	73
退職給付引当金繰入額	49	72

(ロ) 分譲用土地建物売上原価明細書

A 分譲用土地売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
I 土地購入費		4,452	94.1	4,400	89.6
II 経費		281	5.9	511	10.4
合計		4,733	100.0	4,912	100.0
期首棚卸高		7,279		9,211	
他勘定よりの振替高		93		1,062	
評価損計上額		△93		△2,982	
期末棚卸高		△9,211		△6,840	
差引分譲用土地売上原価		2,801		5,364	

(注) 1. 原価計算の方法は、購入団地別の個別原価計算によっております。

2. 他勘定よりの振替高は、主に土地よりの振替1,062百万円であります。

B 分譲用建物売上原価

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
I 材料費	※1		679	23.7		468	27.9
II 外注費			2,053	71.5		1,024	61.1
III 経費							
従業員給与手当		47			65		
地代家賃		6			8		
諸口		84	138	4.8	110	184	11.0
合計			2,871	100.0		1,678	100.0
期首棚卸高	※2		1,769			1,959	
他勘定よりの振替高			41			2,057	
評価損計上額			△54			△155	
期末棚卸高	※2		△1,959			△2,550	
差引分譲用建物売上原価			2,668			2,989	

(注) 1. 原価計算の方法は、工事指図書別の個別原価計算によっております。

2. ※1 経費の中に含まれる引当金繰入額

前事業年度

当事業年度

賞与引当金繰入額

4百万円

2百万円

3. ※2 期首棚卸高及び期末棚卸高は、「分譲用建物」と「未成分譲用建物」の合計であります。

4. 他勘定よりの振替高は、建物からの振替であります。

(ハ) 部材売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
期首棚卸高			520		781
当期仕入高			14,292		11,700
期末棚卸高			△781		△550
差引部材売上原価			14,031		11,931

(二) その他売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
期首棚卸高		—	43
当期仕入高		1,845	969
期末棚卸高		△43	△19
差引その他売上原価	※1	1,801	994

(注) ※1 その他売上原価の内訳は次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
商品売上原価		779	605
賃貸原価		1,021	388
合計		1,801	994

③【損失処理計算書】

損失処理計算書					
		前事業年度 (平成17年6月29日) 株主総会承認		当事業年度 (平成18年6月29日) 株主総会承認	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(当期末処理損失の処分)					
I 当期末処理損失			945		37,522
II 次期繰越損失			945		37,522

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 株式、証券投資信託の受益証券 …期末前1ヶ月の市場価格等の 平均に基づく時価法 債券 …期末日の市場価格等の平均に 基づく時価法 (いずれも評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ…時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金……個別法による原価 法 分譲用土地……個別法による原価 法 分譲用建物……個別法による原価 法 未成分譲用建物……個別法による原価 法 材料及び貯蔵品……移動平均法による 原価法	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物……定額法 その他……定率法（軽井沢リゾート ホテルの構築物等は定額 法) なお、主な耐用年数はつぎのとおり であります。 建物 3～47年 構築物 7～50年 機械装置 7～9年 (2) 無形固定資産…定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分） については、社内における利用可能期 間（5年）に基づいております。 (3) 長期前払費用…定額法	(1) 有形固定資産 建物……同左 その他……同左 なお、主な耐用年数はつぎのとおり であります。 建物 3～47年 構築物 10～30年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用…同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. 繰延資産の処理方法	—	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し換算差額は損益として処理しております。	同左
7. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌期の支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 引渡済建物の瑕疵担保責任に基づく補償費及びアフターサービス補修費の支出に備えるため、完成工事高及び分譲用建物売上高に過去の一定期間における瑕疵担保責任に基づく補償費及びアフターサービス補修費の実績から算出した実績率を乗じた発生見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（798百万円）については、5年による按分額を費用処理しており特別損失に計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(5) 役員退職給与引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上することとしておりましたが、平成16年3月に内規を廃止し、平成16年3月31日現在の要支給額のうち退職時に支給する予定額を計上しております。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 _____</p>	<p>(5) 役員退職給与引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上することとしておりましたが、平成16年3月に内規を廃止し、平成16年3月31日現在の要支給額のうち退職時に支給する予定額を計上しております。 なお、上記を除き、新たな退職慰労金は支給しないこととしております。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>
8. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理(支払利息に加減)を採用しております。また、為替予約等が付されている外貨建予定取引の内、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段 … 金利スワップ ヘッジ対象 … 借入利息、社債利息 b. ヘッジ手段 … 通貨スワップ、為替予約 ヘッジ対象 … 外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利及び為替の市場変動リスクの回避とキャッシュ・フローの固定化を目的としており、投機的なデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 なお、金利スワップの特例処理はその要件を満たすことにより、また、振当処理を採用しているものについてはキャッシュ・フローを完全固定化するものと認められるためヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段 … 同左 ヘッジ対象 … 借入利息 b. ヘッジ手段 … 同左 ヘッジ対象 … 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより売上総利益が509百万円増加し、営業損失及び経常損失が725百万円減少し、税引前当期純損失が6,794百万円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割92百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	<p>(有形固定資産の所有目的変更) 所有目的の変更に伴い、「有形固定資産」の「建物」のうち2,057百万円、「土地」のうち1,062百万円を「分譲用建物」及び「分譲用土地」に振り替えております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																														
※1 このうち次のとおり借入金等の担保に供しております。	<p>担保提供資産</p> <table border="0"> <tr><td>現金預金</td><td>1,243百万円</td></tr> <tr><td>分譲用土地</td><td>1,847</td></tr> <tr><td>建物</td><td>7,748</td></tr> <tr><td>土地</td><td>7,370</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>768</td></tr> <tr><td>投資不動産</td><td>130</td></tr> <tr><td>計</td><td>19,107</td></tr> </table> <p>上記のうち、現金預金616百万円は、株式会社宜野座カントリークラブの借入債務616百万円を担保するため、物上保証に供しております。</p> <p>担保提供に対する債務</p> <table border="0"> <tr><td>短期借入金</td><td>12,103百万円</td></tr> <tr><td>一年内に返済予定の</td><td></td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>10,850</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>9,680</td></tr> <tr><td>保証債務</td><td>616</td></tr> </table>	現金預金	1,243百万円	分譲用土地	1,847	建物	7,748	土地	7,370	投資有価証券	768	投資不動産	130	計	19,107	短期借入金	12,103百万円	一年内に返済予定の		長期借入金	10,850	長期借入金	9,680	保証債務	616	<p>担保提供資産</p> <table border="0"> <tr><td>現金預金</td><td>1,387百万円</td></tr> <tr><td>分譲用土地</td><td>1,852</td></tr> <tr><td>分譲用建物</td><td>1,950</td></tr> <tr><td>建物</td><td>2,809</td></tr> <tr><td>土地</td><td>6,450</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>801</td></tr> <tr><td>計</td><td>15,250</td></tr> </table> <p>担保提供に対する債務</p> <table border="0"> <tr><td>短期借入金</td><td>17,960百万円</td></tr> <tr><td>一年内に返済予定の</td><td></td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>9,350</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>3,160</td></tr> </table>	現金預金	1,387百万円	分譲用土地	1,852	分譲用建物	1,950	建物	2,809	土地	6,450	投資有価証券	801	計	15,250	短期借入金	17,960百万円	一年内に返済予定の		長期借入金	9,350	長期借入金	3,160
現金預金	1,243百万円																																															
分譲用土地	1,847																																															
建物	7,748																																															
土地	7,370																																															
投資有価証券	768																																															
投資不動産	130																																															
計	19,107																																															
短期借入金	12,103百万円																																															
一年内に返済予定の																																																
長期借入金	10,850																																															
長期借入金	9,680																																															
保証債務	616																																															
現金預金	1,387百万円																																															
分譲用土地	1,852																																															
分譲用建物	1,950																																															
建物	2,809																																															
土地	6,450																																															
投資有価証券	801																																															
計	15,250																																															
短期借入金	17,960百万円																																															
一年内に返済予定の																																																
長期借入金	9,350																																															
長期借入金	3,160																																															
※2 事業用土地の再評価	<p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金については「土地再評価差額金」として資本の部に全額を計上しています。</p> <p>(1) 再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める当該事業用土地の近隣の地価公示法(昭和44年法律第49号)第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算定する方法によっております。</p> <p>(2) 再評価を行った年月日</p> <p>平成14年3月31日</p> <p>(3) 再評価を行った事業用の土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回っており、その差額は1,314百万円であります。</p>	<p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金については「土地再評価差額金」として資本の部に全額を計上しています。</p> <p>(1) 再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める当該事業用土地の近隣の地価公示法(昭和44年法律第49号)第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算定する方法によっております。</p> <p>(2) 再評価を行った年月日</p> <p>平成14年3月31日</p> <p>(3) 再評価を行った事業用の土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回っており、その差額は315百万円であります。</p>																																														
※3 資本金	<p>会社が発行する 普通株式 247,000,000株 株式の総数</p> <p>発行済株式総数 普通株式 81,210,726株</p>	<p>会社が発行する 普通株式 247,000,000株 株式の総数</p> <p>発行済株式総数 普通株式 168,515,184株</p>																																														
※4 自己株式	<p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式88,917株であります。</p>	<p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式109,792株であります。</p>																																														

項目	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																														
※5 関係会社項目	<p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" data-bbox="577 275 970 685"> <thead> <tr> <th>流動資産</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>722</td> </tr> <tr> <td>完成工事未収入金</td> <td>578</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>165</td> </tr> <tr> <th>流動負債</th> <th></th> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td>1,240</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>265</td> </tr> </tbody> </table>	流動資産	百万円	受取手形	722	完成工事未収入金	578	売掛金	165	流動負債		工事未払金	1,240	買掛金	265	<p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" data-bbox="1031 275 1423 764"> <thead> <tr> <th>流動資産</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>251</td> </tr> <tr> <td>完成工事未収入金</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>分譲用土地建物未収入金</td> <td>145</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>154</td> </tr> <tr> <th>流動負債</th> <th></th> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td>782</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>164</td> </tr> </tbody> </table>	流動資産	百万円	受取手形	251	完成工事未収入金	1	分譲用土地建物未収入金	145	売掛金	154	流動負債		工事未払金	782	買掛金	164
流動資産	百万円																															
受取手形	722																															
完成工事未収入金	578																															
売掛金	165																															
流動負債																																
工事未払金	1,240																															
買掛金	265																															
流動資産	百万円																															
受取手形	251																															
完成工事未収入金	1																															
分譲用土地建物未収入金	145																															
売掛金	154																															
流動負債																																
工事未払金	782																															
買掛金	164																															
6 保証債務等	<p>(1) 住宅購入者等のための保証債務 719百万円</p> <p>(2) 関係会社等の金融機関からの借入金に対する保証債務等 エス・バイ・エルト ラスト株式会社 10,920百万円 株式会社宜野座カン トリークラブ 1,516 株式会社大空リサイ クルセンター 48 矢野地建株式会社 195 <u>計</u> 12,679百万円</p> <p>(3) 株式会社軽井沢倶楽部が販売したリゾート会員権の会員資格保証金の返還債務に対する保証債務 1,099百万円</p>	<p>(1) 住宅購入者等のための保証債務 743百万円</p> <p>(2) 関係会社等の金融機関からの借入金に対する保証債務等 エス・バイ・エルト 11,131百万円 ラスト株式会社 株式会社大空リサイ 25 クルセンター 矢野地建株式会社 54 <u>計</u> 11,210百万円</p> <p>(3) 株式会社軽井沢倶楽部が販売したリゾート会員権の会員資格保証金の返還債務に対する保証債務 867百万円</p> <p>上記保証債務については Aetos Capital Asia T.E. II, Ltd.、 Aetos Capital Asia II, Ltd.、 ACA II Co-Investment Fund, L.P. の再保証を受けております。</p>																														

項目	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																		
7 準備金による欠損てん補	<p>平成14年6月27日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。</p> <table data-bbox="571 279 970 380"> <tr> <td>利益準備金</td> <td>1,865百万円</td> </tr> <tr> <td>資本準備金</td> <td>14,239</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,104百万円</td> </tr> </table> <p>平成15年6月27日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。</p> <table data-bbox="571 511 970 611"> <tr> <td>その他資本剰余金</td> <td>9,427百万円</td> </tr> <tr> <td>資本準備金</td> <td>5,688</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,116百万円</td> </tr> </table>	利益準備金	1,865百万円	資本準備金	14,239	計	16,104百万円	その他資本剰余金	9,427百万円	資本準備金	5,688	計	15,116百万円	<p>平成15年6月27日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。</p> <table data-bbox="1024 279 1423 380"> <tr> <td>その他資本剰余金</td> <td>9,427百万円</td> </tr> <tr> <td>資本準備金</td> <td>5,688</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,116百万円</td> </tr> </table>	その他資本剰余金	9,427百万円	資本準備金	5,688	計	15,116百万円
利益準備金	1,865百万円																			
資本準備金	14,239																			
計	16,104百万円																			
その他資本剰余金	9,427百万円																			
資本準備金	5,688																			
計	15,116百万円																			
その他資本剰余金	9,427百万円																			
資本準備金	5,688																			
計	15,116百万円																			
8 配当制限	<p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は211百万円であります。</p>	<p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は137百万円であります。</p> <p>土地再評価差額金1,403百万円は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>																		
9 資本の欠損	<p>資本の欠損の額は959百万円であります。</p>	<p>資本の欠損の額は37,540百万円あります。</p>																		

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)															
※1 研究開発費の総額	223百万円	231百万円															
※2 固定資産売却益の内訳	—————	その他 0百万円															
※3 前期損益修正益の内訳	償却債権取立益 6百万円 過年度売上修正 2 過年度完成工事原価戻り 9 その他 9 <hr/> 計 27	過年度関係会社清算修正 27百万円 過年度労働保険戻入 21 その他 1 <hr/> 計 50															
※4 固定資産売却損の内訳	建物 4百万円 土地 17 その他 0 <hr/> 計 21	—————															
※5 固定資産除却損の内訳	建物 53百万円 長期前払費用 3 その他 0 <hr/> 計 56	構築物 1百万円 工具器具備品 6 ソフトウェア 32 長期前払費用 19 <hr/> 計 60															
※6 減損損失	—————	<p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失15,458百万円を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途・場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産 大阪市北区他</td> <td>土地・リース資産他</td> <td>521</td> </tr> <tr> <td>貸貸用資産 群馬県吾妻郡他</td> <td>建物・土地他</td> <td>13,822</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 福島県会津若松市他</td> <td>土地他</td> <td>1,114</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>15,458</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については各事業所単位で、貸貸用資産及び遊休資産については各物件単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>近年の地価下落傾向のなか、帳簿価額に対し時価が著しく下落している貸貸用資産、遊休資産、または、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている事業用資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、「建物」12,566百万円、「土地」695百万円及びその他2,196百万円であります。</p>	用途・場所	種類	減損損失 (百万円)	事業用資産 大阪市北区他	土地・リース資産他	521	貸貸用資産 群馬県吾妻郡他	建物・土地他	13,822	遊休資産 福島県会津若松市他	土地他	1,114	計		15,458
用途・場所	種類	減損損失 (百万円)															
事業用資産 大阪市北区他	土地・リース資産他	521															
貸貸用資産 群馬県吾妻郡他	建物・土地他	13,822															
遊休資産 福島県会津若松市他	土地他	1,114															
計		15,458															

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
		<p>なお、当資産グループの回収可能価額は、主に正味売却価額により算定しておりますが、一部の事業用資産及び貸貸用資産については、使用価値により算定しております。正味売却価額は原則として不動産鑑定評価またはそれに準ずる方法（なお、売却予定のものは売却予定金額）により算定しており、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p>																																
※7 リゾート事業整理損の内訳	—————	<table border="0"> <tr> <td>債権売却損</td> <td style="text-align: right;">8,541百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却損</td> <td style="text-align: right;">601</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,274</td> </tr> </table>	債権売却損	8,541百万円	固定資産売却損	601	その他	131	計	9,274																								
債権売却損	8,541百万円																																	
固定資産売却損	601																																	
その他	131																																	
計	9,274																																	
※8 経営構造改革費用の内訳	—————	<table border="0"> <tr> <td>早期退職に係る費用</td> <td style="text-align: right;">474百万円</td> </tr> <tr> <td>コンサルティング費用</td> <td style="text-align: right;">355</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">867</td> </tr> </table>	早期退職に係る費用	474百万円	コンサルティング費用	355	その他	37	計	867																								
早期退職に係る費用	474百万円																																	
コンサルティング費用	355																																	
その他	37																																	
計	867																																	
※9 前期損益修正損の内訳	<table border="0"> <tr> <td>過年度完成工事原価修正</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td>過年度売上修正</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">166</td> </tr> </table>	過年度完成工事原価修正	104百万円	過年度売上修正	11	その他	50	計	166	<table border="0"> <tr> <td>過年度完成工事原価修正</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付過去勤務債務償却</td> <td style="text-align: right;">184</td> </tr> <tr> <td>過年度売上修正</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">366</td> </tr> </table>	過年度完成工事原価修正	92百万円	退職給付過去勤務債務償却	184	過年度売上修正	7	その他	82	計	366														
過年度完成工事原価修正	104百万円																																	
過年度売上修正	11																																	
その他	50																																	
計	166																																	
過年度完成工事原価修正	92百万円																																	
退職給付過去勤務債務償却	184																																	
過年度売上修正	7																																	
その他	82																																	
計	366																																	
※10 区分掲記されたもの以外で 関係会社との取引に係わるもの	<table border="0"> <tr> <td colspan="2">営業外収益</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">169百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">382</td> </tr> <tr> <td colspan="2">特別損失</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">496百万円</td> </tr> </table>	営業外収益		受取利息	169百万円	受取配当金	84	受取手数料	35	受取賃貸料	93	計	382	特別損失		貸倒引当金繰入額	496百万円	<table border="0"> <tr> <td colspan="2">営業外収益</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">329</td> </tr> <tr> <td colspan="2">特別損失</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">430百万円</td> </tr> </table>	営業外収益		受取利息	130百万円	受取配当金	83	受取手数料	23	受取賃貸料	91	計	329	特別損失		貸倒引当金繰入額	430百万円
営業外収益																																		
受取利息	169百万円																																	
受取配当金	84																																	
受取手数料	35																																	
受取賃貸料	93																																	
計	382																																	
特別損失																																		
貸倒引当金繰入額	496百万円																																	
営業外収益																																		
受取利息	130百万円																																	
受取配当金	83																																	
受取手数料	23																																	
受取賃貸料	91																																	
計	329																																	
特別損失																																		
貸倒引当金繰入額	430百万円																																	

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記					
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	
建物	2,703	1,269	1,434	建物	2,380	1,000	345	1,033	
機械装置	17	10	6	機械装置	12	8	—	3	
工具器具備品	498	281	216	工具器具備品	439	234	16	187	
ソフトウェア	41	13	27	ソフトウェア	61	7	—	53	
合計	3,260	1,575	1,684	合計	2,893	1,251	362	1,278	
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、従来、支払利子込み法により表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度から原則的方法による表示に変更しております。 なお、支払利子込み法により算定した金額は次のとおりであります。					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物	2,609	1,087	368	1,154	建物	2,609	1,087	368	1,154
機械装置	17	12	—	4	機械装置	17	12	—	4
工具器具備品	516	277	18	219	工具器具備品	516	277	18	219
ソフトウェア	69	8	—	60	ソフトウェア	69	8	—	60
合計	3,212	1,385	386	1,439	合計	3,212	1,385	386	1,439

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																						
<p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">697百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">987</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,684</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">879百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">879</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	697百万円	1年超	987	合計	1,684	支払リース料	879百万円	減価償却費相当額	879	<p>② 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">636百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">930</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,566</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">240百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、従来、支払利子込み法により表示しておりましたが、重要性が増したため当事業年度から原則的方法による表示に変更しております。 なお、支払利子込み法により算定した金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">705百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">985</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,690</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">774百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">178</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">440</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">428</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	636百万円	1年超	930	合計	1,566	リース資産減損勘定の残高	240百万円	1年内	705百万円	1年超	985	合計	1,690	リース資産減損勘定の残高	250百万円	支払リース料	774百万円	リース資産減損勘定の取崩額	178	減価償却費相当額	440	支払利息相当額	75	減損損失	428
1年内	697百万円																																						
1年超	987																																						
合計	1,684																																						
支払リース料	879百万円																																						
減価償却費相当額	879																																						
未経過リース料期末残高相当額																																							
1年内	636百万円																																						
1年超	930																																						
合計	1,566																																						
リース資産減損勘定の残高	240百万円																																						
1年内	705百万円																																						
1年超	985																																						
合計	1,690																																						
リース資産減損勘定の残高	250百万円																																						
支払リース料	774百万円																																						
リース資産減損勘定の取崩額	178																																						
減価償却費相当額	440																																						
支払利息相当額	75																																						
減損損失	428																																						

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>完成工事補償引当金損金算入限度超過額 95百万円</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 109</p> <p>有価証券否認 119</p> <p>たな卸資産評価損否認 1,481</p> <p>役員退職給与引当金否認 119</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 872</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 266</p> <p>繰越欠損金 15,869</p> <p>譲渡損益調整資産に係る譲渡損益否認 2,029</p> <p>その他 707</p> <p>繰延税金資産小計 21,672</p> <p>評価性引当額 $\Delta 21,672$</p> <p>繰延税金資産合計 <u>—</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 $\Delta 144$</p> <p>繰延税金負債合計 $\Delta 144$</p> <p>繰延税金負債(△)の純額 $\Delta 144$</p> <p>再評価に係る繰延税金資産 387</p> <p>評価性引当額 $\Delta 387$</p> <p>再評価に係る繰延税金資産の純額 <u>—</u></p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>完成工事補償引当金損金算入限度超過額 86百万円</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 104</p> <p>有価証券否認 119</p> <p>たな卸資産評価損否認 4,743</p> <p>減損損失 1,571</p> <p>役員退職給与引当金否認 119</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 283</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 359</p> <p>繰越欠損金 25,918</p> <p>譲渡損益調整資産に係る譲渡損益否認 2,003</p> <p>その他 967</p> <p>繰延税金資産小計 36,278</p> <p>評価性引当額 $\Delta 36,278$</p> <p>繰延税金資産合計 <u>—</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 $\Delta 94$</p> <p>繰延税金負債合計 $\Delta 94$</p> <p>繰延税金負債(△)の純額 $\Delta 94$</p> <p>再評価に係る繰延税金資産 90</p> <p>評価性引当額 $\Delta 90$</p> <p>再評価に係る繰延税金資産合計 <u>—</u></p> <p>再評価に係る繰延税金負債 $\Delta 1,112$</p> <p>再評価に係る繰延税金負債(△)の純額 $\Delta 1,112$</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	370.41円	1株当たり純資産額	46.44円
1株当たり当期純損失金額	24.35円	1株当たり当期純損失金額	302.23円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純損失(百万円)	1,975	33,107
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(百万円)	1,975	33,107
期中平均株式数(千株)	81,141	109.545

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>当社は、平成17年6月7日開催の当社取締役会において、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付）の発行を決議し、下記のとおり発行いたしました。</p> <p>(1)発行総額 25億円</p> <p>(2)発行価額 額面100円につき金100円</p> <p>(3)利率 本社債には利息を付さない。</p> <p>(4)発行日 平成17年6月23日</p> <p>(5)償還期限 平成19年6月22日 本新株予約権付社債の社債権者は、転換価額が97.3円以下（ただし、後述の(9)ニ.による調整を受ける。）となった日以降は、その保有する本社債の全部または一部を繰上償還することができる。</p> <p>(6)資金の用途 運転資金に充当</p> <p>(7)募集の方法 第三者割当の方法による 割当先：みずほ証券株式会社（割当額25億円）</p> <p>(8)担保の内容 担保または保証は付さない。</p> <p>(9)新株予約権に関する事項 イ. 新株予約権の目的となる株式の種類 当社普通株式 ロ. 発行する新株予約権の総数 25個 ハ. 新株予約権の行使価額（転換価格） 1株当たり 当初139円 転換価格は、毎月第3金曜日（以下「決定日」という。）の翌取引日以降、決定日まで（当日を含む。）の5連続取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値の90%に相当する金額に修正される。なお、修正後転換価額は69.5円を下限とし、187.6円を上限とする。（ただし、下限及び上限は、後述の(9)ニ.による調整を受ける。） ニ. 転換価額の調整 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額または処分価額をもって当社普通株式を発行または処分する場合には、次に定める算式をもって調整する。なお、次式において、「既発行株式数」は、当社の発行済普通株式数から、当社の有する当社普通株式数を控除した数とする。</p>	<p>当社は、資金調達手段の安定的な確保及び資金効率の改善を図るため、下記のとおり12,000百万円のコミットメントライン契約を参加金融機関と締結いたしました。</p> <p>(1)総貸付極度額 120億円</p> <p>(2)契約日 平成18年4月28日</p> <p>(3)契約期間 平成18年5月8日より3年間</p> <p>(4)資金用途 事業資金及び長期運転資金</p> <p>(5)アレンジャー 株式会社みずほコーポレート銀行 株式会社りそな銀行</p> <p>(6)エージェント 株式会社みずほコーポレート銀行</p> <p>(7)参加金融機関 株式会社みずほコーポレート銀行 株式会社りそな銀行 株式会社三井住友銀行</p> <p>(8)担保提供資産 分譲用土地、売掛債権 上記の平成18年3月31日現在における金額は次のとおりであります。 分譲用土地 2,451百万円 売掛債権 7,011百万円 上記以外に、契約済の工事請負契約に基づき将来発生する工事請負代金債権を担保提供しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p><算式></p> $\text{調整後 転換価額} = \text{調整前 転換価額} \times \frac{\text{既発行 株式数} + \frac{\text{新発行・ 処分株式数} \times \text{1株当たりの 発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・ 処分株式数}}$ <p>また、転換価額は、当社普通株式の分割もしくは併合または時価を下回る価額をもって当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権付社債を発行する場合等にも適宜調整する。</p> <p>ホ. 新株予約権の行使期間 平成17年 6月24日から平成19年 6月21日まで</p>	

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	日本ハム (株)	576,400	702
		タカラスタンダード (株)	322,000	241
		京阪神不動産 (株)	227,000	219
		関西国際空港 (株)	1,000	50
		エス・バイ・エルカバヤ (株)	27,000	9
		その他4銘柄	150,290	0
		小計	1,303,690	1,222
		計	1,303,690	1,222

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	利付国債3銘柄 (注)	105	105
		小計	105	105
		計	105	105

(注) 貸借対照表上差入保証金に含めて計上しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	28,166	489	21,736 (12,566)	6,919	3,506	269	3,413
構築物	1,488	2	1,302 (615)	188	149	5	39
機械装置	328	—	325 (3)	2	2	—	0
車両運搬具	14	—	0	14	13	0	0
工具器具備品	997	57	567 (6)	487	406	45	81
土地	8,444	—	1,757 (695)	6,687	—	—	6,687
建設仮勘定	49	1,001	917	133	—	—	133
有形固定資産 計	39,489	1,551	26,606 (13,888)	14,433	4,077	320	10,356
無形固定資産							
ソフトウェア	994	82	153	923	311	202	612
電話加入権	67	—	—	67	—	—	67
その他	0	—	—	0	0	0	0
無形固定資産 計	1,062	82	153	991	311	202	679
長期前払費用	802	48	689 (439)	161	57	28	103
繰延資産							
_____	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産 計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次の通りであります。

当期増加	建設仮勘定	展示場建物 20棟の新規取得	921百万円
当期減少	建物	榑軽井沢倶楽部建物売却	12,937百万円
		分譲用建物へ振替 (所有目的変更)	3,877百万円
	土地	分譲用土地へ振替 (所有目的変更)	1,062百万円
	建設仮勘定	展示場建物 8棟をリース会社へ売却	525百万円

2. なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		29,917	6,039	—	35,957
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1, 2（株）	(81,210,726)	(87,304,458)	—	(168,515,184)
	普通株式（注）2（百万円）	29,917	6,039	—	35,957
	計（株）	(81,210,726)	(87,304,458)	—	(168,515,184)
	計（百万円）	29,917	6,039	—	35,957
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（注）2（百万円）	1,811	6,031	—	7,842
	計（百万円）	1,811	6,031	—	7,842
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（百万円）	21	—	—	21
	計（百万円）	21	—	—	21

（注）1. 当期末における自己株式数は、109,792株であります。

2. 当期増加額は、新株予約権付社債の権利行使によるもの（普通株式 19,904,458株、資本金 1,253百万円、資本準備金 1,246百万円）及び第三者割当増資によるもの（普通株式 67,400,000株、資本金 4,785百万円、資本準備金 4,785百万円）

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金（注）	2,511	590	1,748	79	1,274
賞与引当金	270	258	270	—	258
完成工事補償引当金	235	212	235	—	212
役員退職給与引当金	294	—	—	—	294
債務保証損失引当金	—	140	—	—	140

（注）「当期減少額（その他）」は、債務超過解消による個別引当金の戻入額 75百万円及び洗替等による戻入額 4百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

I 資産の部

(1) 現金預金

種類	金額（百万円）	
現金		0
普通預金	0	
当座預金	13,095	
通知預金	300	
定期預金	1,387	14,783
計		14,784

(2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
エス・バイ・エルカバヤ（株）	233
トリスミ集成材（株）	137
エス・バイ・エル九州（株）	133
大和木材工業（株）	103
エス・バイ・エル東北（株）	92
その他	458
計	1,158

(ロ) 期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成18年4月	437
” 5月	351
” 6月	303
” 7月	65
” 8月	1
計	1,158

(3) 完成工事未収入金・分譲用土地建物未収入金・売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
エス・バイ・エルカバヤ (株)	375
伊藤忠建材 (株)	361
トリスミ集成材 (株)	293
キシシタ建資 (株)	285
日成共益 (株)	271
その他	9,314
計	10,902

(ロ) 完成工事未収入金・分譲用土地建物未収入金・売掛金滞留及び回収状況

前期末残高 (A) (百万円)	当期売上 (B) (百万円)	当期回収 (C) (百万円)	当期末残高 (D) (百万円)
11,469	70,481	71,047	10,902

回収率 (%)	86.7	回収率 = $\frac{C}{A+B} \times 100$
平均滞留期間 (日)	57.9	平均滞留期間 = $\frac{(A+D) \times 1/2}{B} \times 365$

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期売上には消費税等が含まれております。

(4) 未成工事支出金

(イ) 繰越発生及び振替の状況

前期繰越高 (百万円)	当期支出高 (百万円)	完成工事原価への振替高 (百万円)	当期末残高 (百万円)
756	33,998	33,886	868

(ロ) 当期末残高の内訳

区分	金額 (百万円)
材料費	182
外注費	560
経費	125
計	868

(5) 分譲用土地

(イ) 繰越発生及び振替の状況

前期繰越高 (百万円)	当期支出高 (百万円)	他勘定よりの振 替高 (百万円)	他勘定への振替高 (百万円)	分譲用土地売上 原価への振替高 (百万円)	当期末残高 (百万円)
9,211	4,904	1,070	2,982	5,364	6,840

- (注) 1. 他勘定よりの振替高は、主に前渡金よりの振替8百万円、土地よりの振替1,062百万円であります。
2. 他勘定への振替高は、評価損への振替2,982百万円 (評価損は特別損失に計上) であります。

(ロ) 当期末残高の内訳

所在地	金額 (百万円)	面積 (㎡)
東北・関東地方	4,613	201,278.84
北陸・中部地方	722	80,397.86
近畿地方	1,392	15,381.55
中国・四国地方	34	420.62
九州地方	79	2,365.66
計	6,840	299,844.53

(6) 分譲用建物

(イ) 繰越発生及び振替の状況

前期繰越高 (百万円)	未成分譲用建物 よりの振替高 (百万円)	他勘定よりの振 替高 (百万円)	他勘定への振替高 (百万円)	分譲用建物売上 原価への振替高 (百万円)	当期末残高 (百万円)
1,017	2,613	2,057	155	2,989	2,543

- (注) 1. 他勘定よりの振替高は、建物よりの振替であります。
2. 他勘定への振替高は、主に評価損への振替155百万円 (評価損は特別損失に計上) であります。

(ロ) 当期末残高の内訳

区分	金額 (百万円)
材料費	469
外注費	2,028
経費	45
計	2,543

(7) 未成分譲用建物

(イ) 繰越発生及び振替の状況

前期繰越高 (百万円)	当期支出高 (百万円)	分譲用建物への振替高 (百万円)	当期末残高 (百万円)
941	1,678	2,613	6

(ロ) 期末残高の内訳

区分	金額 (百万円)
材料費	1
外注費	5
経費	0
計	6

(8) 材料及び貯蔵品

区分	金額 (百万円)
木材一式	288
パネル製品	127
その他	161
計	578

Ⅱ 負債の部

(1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
トステム (株)	256
マルエートーワ (株)	121
(株) 電通	76
サンウェブ工業 (株)	71
神島化学工業 (株)	67
その他	1,265
計	1,857

(ロ) 期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成18年 4月	481
” 5月	501
” 6月	559
” 7月	291
” 8月	24
計	1,857

(2) 工事未払金

相手先	金額 (百万円)
ハウジングワークス (株)	445
キシシタ建資 (株)	324
ハウジングテクノ (株)	234
堀内商事 (株)	207
(株) サン・カミヤ	185
その他	5,179
計	6,576

(3) 買掛金

相手先	金額（百万円）
トステム（株）	323
トリスミ集成材（株）	203
大和木材工業（株）	175
エス・バイ・エル住工（株）	150
伊藤忠建材（株）	116
その他	1,630
計	2,600

(4) 短期借入金

相手先	金額（百万円）
（株）三井住友銀行	7,200
（株）みずほコーポレート銀行	5,380
（株）りそな銀行	5,380
計	17,960

(5) 一年以内に返済予定の長期借入金

相手先	金額（百万円）
（株）三菱東京UFJ銀行	3,350
（株）みずほコーポレート銀行	3,000
（株）りそな銀行	3,000
計	9,350

(6) 長期借入金

相手先	金額（百万円）
（株）三菱東京UFJ銀行	3,160
計	3,160

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券及び100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	該当事項はありません
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	一枚につき200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社本店及び全国各支店
買取手数料	算式により1単元当りの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額といたします。 (算式) 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え 500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え 1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え 3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え 5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当りの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円といたします。
公告掲載方法	大阪市及び東京都において発行する日本経済新聞

株主に対する特典	<p>1. 優待の内容</p> <p>株主が当社と戸建住宅の建築工事請負契約を締結した場合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 3,000株以上保有の株主 建物本体価格の3%割引 ・ 10,000株以上保有の株主 建物本体価格の4%割引 ・ 又、当社及び子会社（エースホーム株式会社は除く）で取扱い中の戸建住宅の増改築工事の請負契約並びに家具や内装品等の売買契約を締結した場合も上記に準じて割引を実施いたします。棟数、利用回数の制限はありませんが、他の割引サービスとの併用はできず、キャンペーン商品、ネット販売住宅、分譲物件等は対象外といたします。 <p>2. 実施開始時期等</p> <p>平成18年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主より実施し、次のように有効といたします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 3月31日現在の株主 4月1日～9月30日まで有効 ・ 9月30日現在の株主 10月1日～翌年3月31日まで有効
----------	---

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当社の公告方法は次のとおりとなりました。

当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、大阪市および東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。

なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.sxl.co.jp/corporate/kessan/index.html>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券届出書（転換社債型新株予約権付社債の発行）及びその添付書類
平成17年6月7日関東財務局長に提出。
- (2) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第54期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月30日関東財務局長に提出。
- (3) 臨時報告書
平成17年11月4日関東財務局長に提出。
証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書であります。
- (4) 有価証券届出書（第三者割当増資）及びその添付書類
平成17年11月4日関東財務局長に提出。
- (5) 半期報告書
（第55期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月27日関東財務局長に提出。
- (6) 臨時報告書
平成18年1月10日関東財務局長に提出。
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。
- (7) 臨時報告書
平成18年5月19日関東財務局長に提出。
証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

エス・バイ・エル株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 恭造 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 修二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田原 信之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエス・バイ・エル株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エス・バイ・エル株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

エス・バイ・エル株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 恭造 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 修二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田原 信之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエス・バイ・エル株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エス・バイ・エル株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成18年4月28日にコミットメントライン契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

エス・バイ・エル株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 恭造 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 修二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田原 信之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエス・バイ・エル株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エス・バイ・エル株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

エス・バイ・エル株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 恭造 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 修二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田原 信之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエス・バイ・エル株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エス・バイ・エル株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当営業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成18年4月28日にコミットメントライン契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。